

令和3年度
(2021年度)

決算審査意見書

旭川市一般会計・特別会計

旭川市監査委員

旭 監 第 33 号
令和 4 年 9 月 1 日

旭川市長 今 津 寛 介 様

旭川市監査委員	大 鷹	明
旭川市監査委員	坪 沼	一 成
旭川市監査委員	上 村	有 史
旭川市監査委員	高 花	詠 子

令和 3 年度旭川市一般会計・特別会計歳入歳出決算の 審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度旭川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算，証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 概 要	1
	(1) 審査の対象	1
	(2) 審査の期間	1
	(3) 審査の方法	1
2	審 査 の 結 果	1
	(1) 予算の執行状況	2
	(2) 決算の概要	3
	ア 決算規模	3
	イ 決算収支	3
	ウ 普通会計の決算収支状況	5
	エ 財政指標	5
	オ 地方債現在高の状況	7
	(3) 一般会計	8
	ア 概要	8
	イ 歳入	8
	ウ 歳出	26
	(4) 特別会計	47
	ア 概要	47
	イ 歳入	48
	ウ 歳出	49
	国民健康保険事業特別会計	51
	動物園事業特別会計	54
	公共駐車場事業特別会計	56
	育英事業特別会計	58
	介護保険事業特別会計	60
	母子福祉資金等貸付事業特別会計	64
	後期高齢者医療事業特別会計	66
	(5) 実質収支に関する調書	68
	(6) 財産に関する調書	68
	(7) むすび	71

(付 表)	第1表	令和3年度歳入歳出決算総括表	74
	(1)	総計決算額	74
	(2)	純計決算額	74
	第2表	一般会計財源別年度比較表	75
	(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	75
	(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	76
	第3表	市税収入状況表	77
	第4表	各会計款別歳入年度比較表	78
	第5表	各会計款別歳出年度比較表	82
	第6表	各会計歳出節別集計表	85
	第7表	一般会計歳出性質別分類表	86
	第8表	財政分析表	87

- (注)
- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位(千円未満は四捨五入)で表示した。
 - 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率 (%) …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (3) 「-」 …… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のものを表す。
 - (4) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 3 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和3年度 旭川市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 旭川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 旭川市動物園事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 旭川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 旭川市育英事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 旭川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 旭川市母子福祉資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 旭川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年8月9日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して調製されているか、決算計数は正確であるかなどについて検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて財政的見地から計数を分析し、推移の把握に努めるなど審査の充実を期した。

また、現金預金の残高及び有価証券等の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算書等は法令に規定された様式に従って調製されており、表示された諸計数は正確であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各会計の決算の状況等は以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況

令和3年度の予算は、市税の減少などによる歳入不足を補うため、財政調整基金を取り崩さなければならない厳しい財政状況の中、新型コロナウイルス感染症対策及び第8次旭川市総合計画に掲げる「こども」「しごと」「地域」の3つの重点テーマに沿った事業に優先的に配分された。

当初予算について前年度と比較すると、一般会計の歳入では、市税や地方交付税等で減少したものの、市債や諸収入等で増加し、また歳出では、扶助費や積立金等で減少したものの、普通建設事業費や貸付金等で増加したことで、予算総額としては、1,601億3,000万円で3.2%の増となった。また、国民健康保険事業等の7特別会計の予算総額としては、809億911万円で1.6%の増となり、一般会計と特別会計の合計では、2,410億3,911万円で2.6%の増となった。

最終的な予算額は、当年度においても、新型コロナウイルス感染症への対応等のため、一般会計で5回の専決処分を含む23回の補正を行ったが、一般会計2,089億7,163万円、特別会計813億4,491万円となり、両会計の合計は2,903億1,654万円で、前年度と比較すると42億7,194万円(1.5%)の減少となった。

予算執行においては、「政策的な視点を持った予算執行」「行財政改革及び財政健全化の推進」「適正かつ効率的な事務事業の実施」「部局間の連携と情報共有」「市民等との協働」を基本方針とし、新型コロナウイルス感染症対策を含めた年度中の緊急的な財政出動への対応や後年度の財政運営を見据えながら、引き続き、市民サービスへの影響を考慮しつつ、事務事業の見直しや各種経費の節減等に取り組むことにより、財源の確保に努め、財政調整基金の取崩額を最大限抑制することとされた。

一般会計及び特別会計の執行状況は、次のとおり、一般会計の執行率は、前年度と比較すると、歳入では91.6%で2.7ポイント、歳出では88.2%で4.9ポイントそれぞれ低下した。また、特別会計の執行率は、歳入では98.8%で0.9ポイント、歳出では97.1%で1.2ポイントそれぞれ上昇した。

予算の執行状況

(単位：%)

会計別	区分 年度	歳入		歳出	
		3	2	3	2
一般会計		91.6	94.3	88.2	93.1
特別会計		98.8	97.9	97.1	95.9
計		93.6	95.3	90.7	93.8

(2) 決算の概要

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算は「第1表 令和3年度歳入歳出決算総括表」のとおりであり、その概要は次のとおりである。

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入総額2,718億2,502万円（一般会計1,914億2,478万円，特別会計804億24万円），歳出総額2,631億8,639万円（一般会計1,842億2,818万円，特別会計789億5,820万円）である。

また、各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）では、歳入総額2,601億8,774万円，歳出総額2,482億7,081万円となっている。

決算規模の状況は次のとおりであり、当年度の決算規模について前年度との比較を純計で見ると、歳入で88億8,461万円（3.3%），歳出で131億8,753万円（5.0%）それぞれ減少している。

決算規模の状況

（単位：千円・%）

種別	区分 年度	決算額			対前年度増減率		
		3	2	増減額	3	2	元
総計	歳入	271,825,029	280,616,964	△ 8,791,935	△ 3.1	17.7	1.7
	歳出	263,186,391	276,408,337	△ 13,221,946	△ 4.8	17.1	1.6
純計	歳入	260,187,747	269,072,364	△ 8,884,617	△ 3.3	18.1	1.8
	歳出	248,270,812	261,458,341	△ 13,187,529	△ 5.0	17.6	1.8

イ 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次のとおりであり、両会計の歳入総額2,718億2,502万円から歳出総額2,631億8,639万円を差し引いた形式収支額は、86億3,863万円の剰余となっている。

また、この形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源6億9,162万円を差し引いた実質収支額は、79億4,701万円の剰余となっており、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は38億9,768万円の剰余となっている。

なお、一般会計では、旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき実質収支の2分の1に相当する額32億5,248万円を財政調整基金に、また、国民健康保険事業特別会計では、旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額4億5,931万円を国民健康保険事業準備基金に、さらに、介護保険事業特別会計では、旭川市介護給付費準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額7億1,719万円を介護給付費準備基金にそれぞれ積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

区分	年度 会計別	3		2		増減額	
		一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入総額		191,424,784	80,400,245	201,662,852	78,954,112	△ 10,238,068	1,446,133
A	合計	271,825,029		280,616,964		△ 8,791,935	
歳出総額		184,228,186	78,958,205	199,116,085	77,292,252	△ 14,887,899	1,665,953
B	合計	263,186,391		276,408,337		△ 13,221,946	
形式収支額		7,196,598	1,442,040	2,546,767	1,661,860	4,649,831	△ 219,820
A-B=C	合計	8,638,638		4,208,627		4,430,011	
翌年度へ繰り越すべき財源		691,620	0	159,292	0	532,328	0
D	合計	691,620		159,292		532,328	
実質収支額		6,504,978	1,442,040	2,387,475	1,661,860	4,117,503	△ 219,820
C-D=E	合計	7,947,018		4,049,335		3,897,683	
前年度実質収支額		2,387,475	1,661,860	1,215,236	1,088,809	1,172,239	573,051
F	合計	4,049,335		2,304,045		1,745,290	
単年度収支額		4,117,503	△ 219,820	1,172,239	573,051	2,945,264	△ 792,871
E-F=G	合計	3,897,683		1,745,290		2,152,393	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		3,252,489	1,176,501	1,193,738	1,426,577	2,058,751	△ 250,076
	合計	4,428,990		2,620,315		1,808,675	

ウ 普通会計の決算収支状況

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準により、本市の場合、一般会計に動物園事業特別会計、育英事業特別会計及び母子福祉資金等貸付事業特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめている。

地方財政状況調査の数値を基にした普通会計における決算収支状況の推移は次のとおりである。

普通会計決算収支状況

(単位：千円)

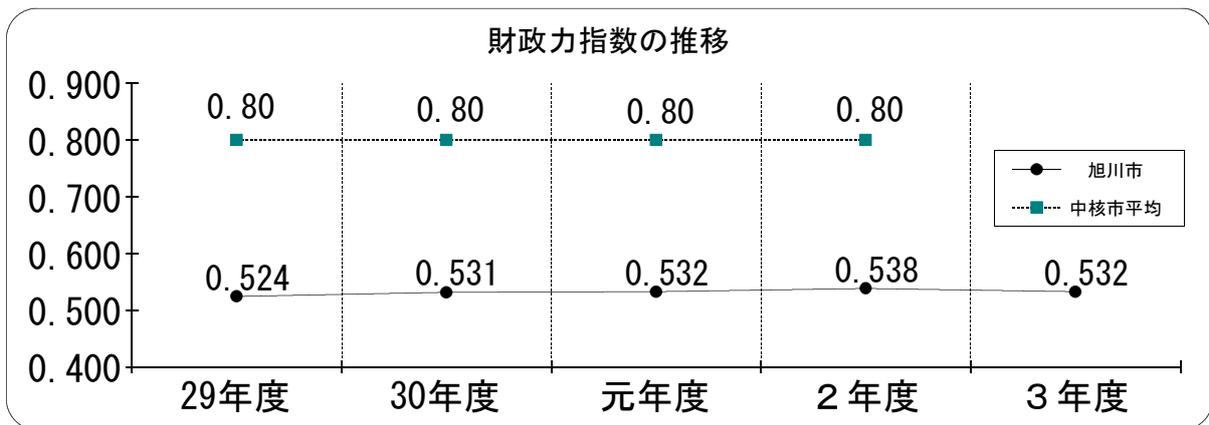
区分	年度	29	30	元	2	3	
歳入総額	A	159,077,308	156,330,397	160,957,753	202,769,465	193,121,176	
歳出総額	B	157,702,125	155,177,264	159,484,778	199,990,621	185,661,269	
歳入歳出差引額	A-B	C	1,375,183	1,153,133	1,472,975	2,778,844	7,459,907
翌年度へ繰り越すべき財源	D	189,130	208,054	240,139	382,456	950,295	
実質収支額	C-D	E	1,186,053	945,079	1,232,836	2,396,388	6,509,612
前年度実質収支額	F	1,260,609	1,186,053	945,079	1,232,836	2,396,388	
単年度収支額	E-F	G	△ 74,556	△ 240,974	287,757	1,163,552	4,113,224

エ 財政指標

「第8表 財政分析表」により算出した財政指標の推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

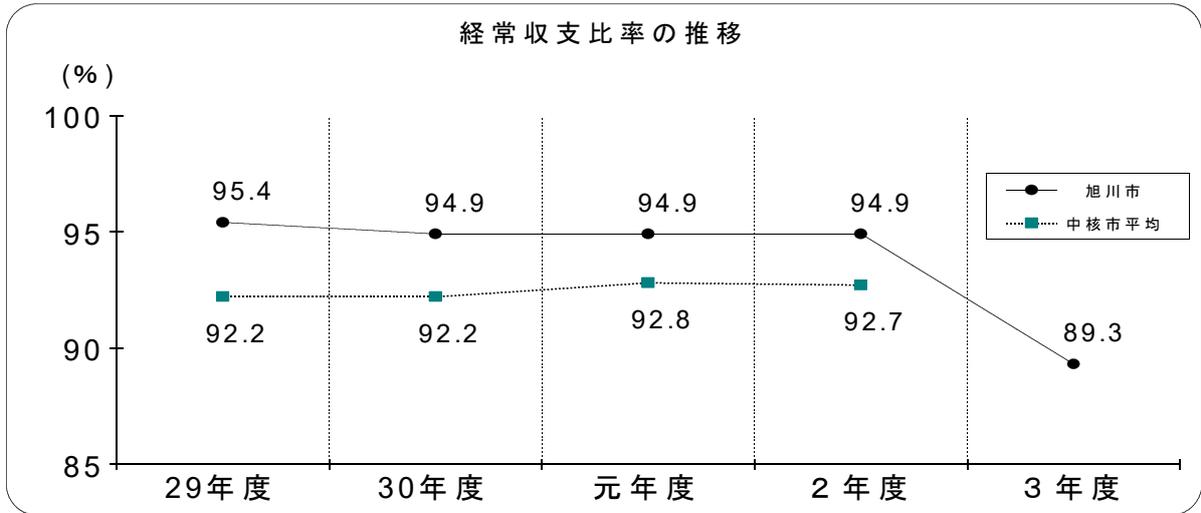
当年度の財政力指数は0.532で、前年度に比し0.006ポイント低下している。



注) 財政力指数は、自治体の財政基盤の強さを表す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。この指数が高いほど財源にゆとりがあるといえ、単年度の数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(イ) 経常収支比率

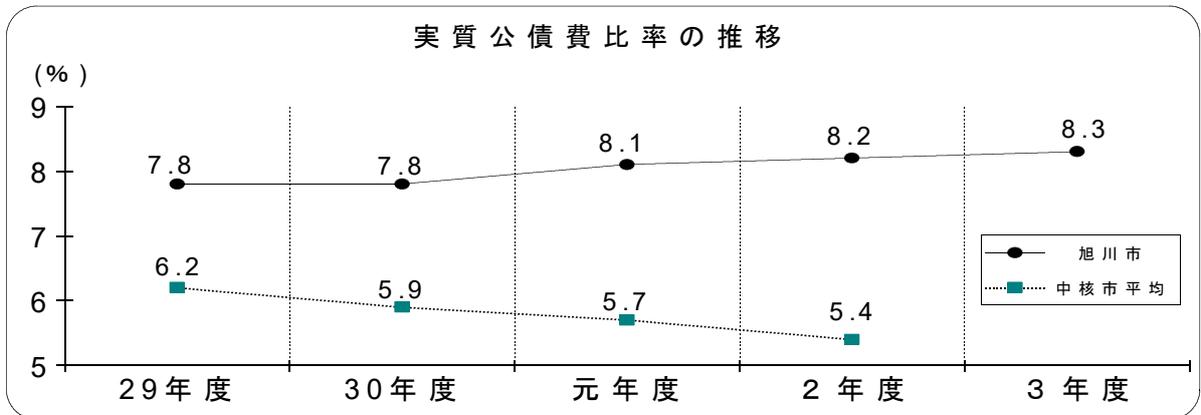
当年度の経常収支比率は89.3%で、前年度に比し5.6ポイント低下している。



注) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

(ウ) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は8.3%で、前年度に比し0.1ポイント上昇している。



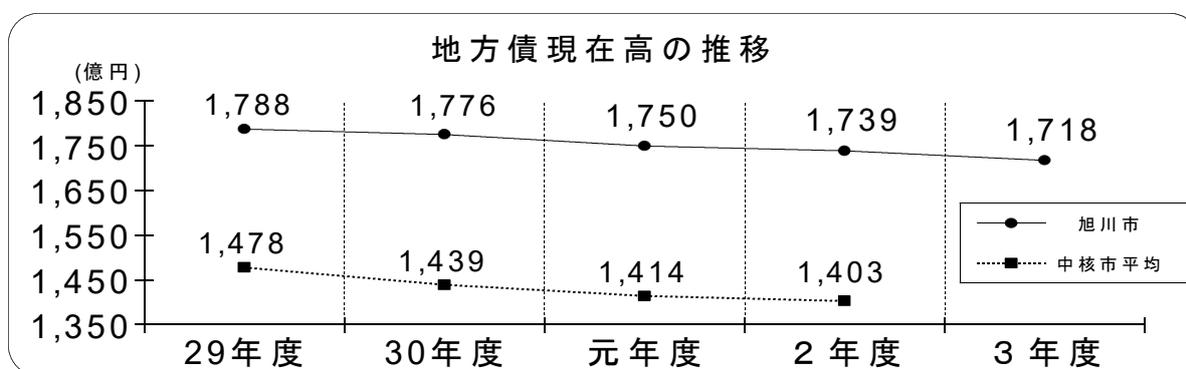
注) 実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、一般会計等が負担する公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めた実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年の平均値。この比率が18%以上の団体は起債に当たり国等の許可が必要になる。

オ 地方債現在高の状況

後年度にわたり財政負担を伴う地方債の3年度末現在高（普通会計ベース）は1,717億9,824万円で、前年度に比し21億886万円減少している。

（単位：千円・％）

年度	区分	地方債現在高	前年度に対する比率
29		178,797,104	99.1
30		177,606,766	99.3
元		175,030,999	98.5
2		173,907,108	99.4
3		171,798,245	98.8



（参考）

各会計地方債現在高の状況

（単位：千円）

区分	年度	29	30	元	2	3
一般会計債		176,220,424	175,133,522	172,672,518	171,613,257	169,361,344
一般事業債		119,163,654	116,062,210	113,123,886	112,338,792	109,490,064
災害復旧事業債		195,278	469,929	486,205	459,706	435,150
臨時財政特例債		11,876	0	0	0	0
臨時財政対策債		56,849,616	58,601,383	59,062,427	58,814,759	59,436,130
動物園事業債		1,855,040	1,743,730	1,635,000	1,512,267	1,621,335
公共駐車場事業債		13,884	0	0	0	0
母子福祉資金等貸付事業債		708,841	708,841	708,841	708,841	688,671
簡易水道事業債		728,046	683,532	-	-	-
農業集落排水事業債		192,245	177,817	-	-	-
計		179,718,480	178,447,442	175,016,359	173,834,365	171,671,350
道貸付金等		721,640	729,514	723,481	781,584	815,566
合計		180,440,120	179,176,956	175,739,840	174,615,949	172,486,916
水道事業債		31,700,758	30,655,708	30,017,263	29,222,639	28,743,458
下水道事業債		37,399,250	34,630,210	32,197,602	30,255,833	28,587,241
病院事業債		10,856,535	10,690,042	10,171,199	9,816,130	10,249,603
企業会計合計		79,956,543	75,975,960	72,386,064	69,294,602	67,580,302
総合計		260,396,663	255,152,916	248,125,904	243,910,551	240,067,218

注1) 会計統合により令和元年度以降は、簡易水道事業債は水道事業債に、農業集落排水事業債は下水道事業債に含まれている。

注2) 普通会計の地方債現在高は、一般会計債、動物園事業債及び道貸付金等の合計となる。

(3) 一般会計

ア 概要

令和3年度一般会計の決算収支状況は次のとおりであり、歳入総額1,914億2,478万円から、歳出総額1,842億2,818万円を差し引いた形式収支額は71億9,659万円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源6億9,162万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は65億497万円の剰余となっている。

なお、実質収支額の2分の1に相当する額32億5,248万円を旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 (A-B) C	翌年度へ繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D	基金繰入額
3	191,424,784	184,228,186	7,196,598	691,620	6,504,978	3,252,489
2	201,662,852	199,116,085	2,546,767	159,292	2,387,475	1,193,738
増減額	△ 10,238,068	△ 14,887,899	4,649,831	532,328	4,117,503	2,058,751

イ 歳入

令和3年度歳入の決算状況は、当初予算額1,601億3,000万円、補正予算額438億4,709万円、繰越財源充当額49億9,454万円で、次のとおり、予算現額は2,089億7,163万円となり、これに対し、調定額は1,934億7,349万円、収入済額は1,914億2,478万円であり、不納欠損額は2億6,900万円、収入未済額は17億8,261万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は91.6%で、調定額に対する収入率は98.9%である。

なお、前年度と比較すると、収入済額は102億3,806万円（5.1%）減少し、執行率では2.7ポイント低下し、収入率では0.2ポイント上昇している。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	208,971,632,663	213,965,313,289	△ 4,993,680,626	△ 2.3
調定額	B	193,473,491,648	204,225,245,910	△ 10,751,754,262	△ 5.3
収入済額	C	191,424,784,064	201,662,851,672	△ 10,238,067,608	△ 5.1
予算対決算	C-A	△ 17,546,848,599	△ 12,302,461,617	△ 5,244,386,982	
執行率	C/A	91.6	94.3	△ 2.7ポイント	
収入率	C/B	98.9	98.7	0.2ポイント	
不納欠損額		269,005,699	224,072,558	44,933,141	20.1
収入未済額		1,782,614,839	2,341,684,011	△ 559,069,172	△ 23.9
過誤納金還付未済額		2,912,954	3,362,331	△ 449,377	△ 13.4

(ア) 歳入決算の構成

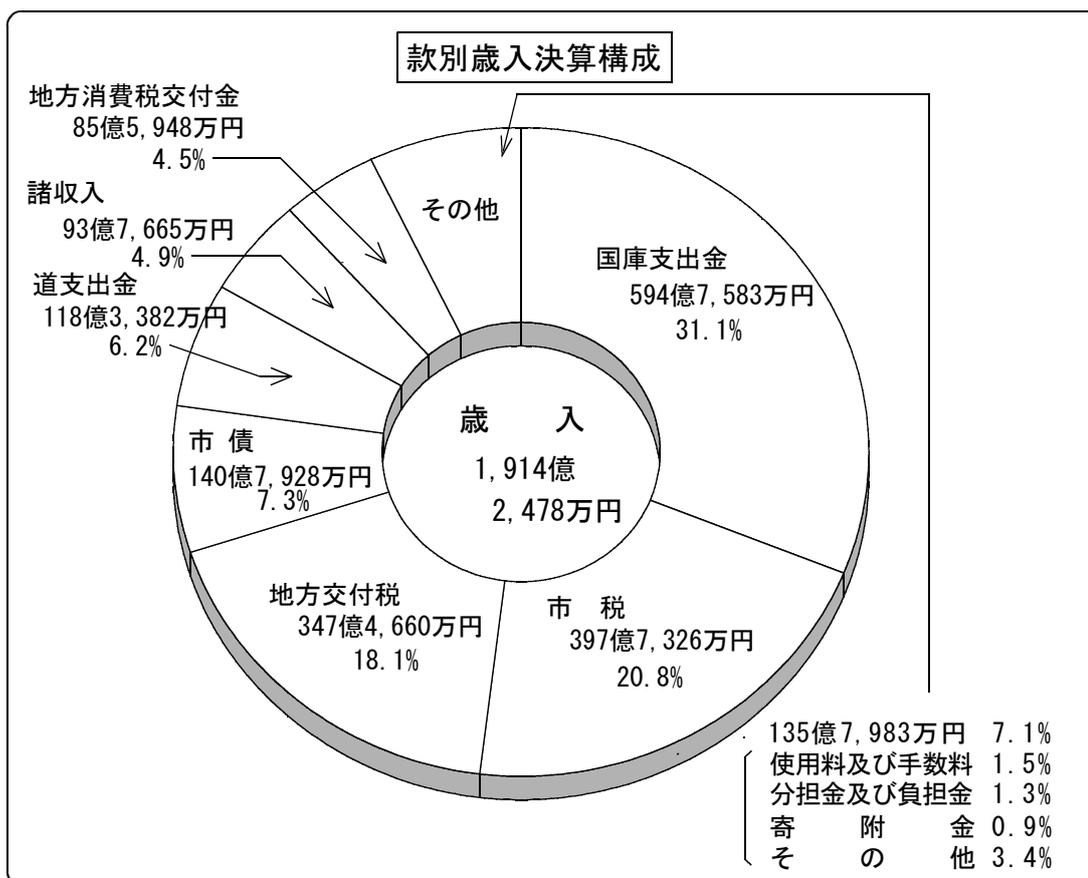
収入済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	3年度		2年度 収入済額	対前年度	
	収入済額	構成比		増減額	増減率
1 市税	39,773,267,593	20.8	39,827,865,453	△ 54,597,860	△ 0.1
2 ゴルフ場利用税交付金	14,566,491	0.0	14,518,699	47,792	0.3
3 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0	-
4 環境性能割交付金	78,201,000	0.0	77,797,000	404,000	0.5
5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	273,305,000	0.1	277,951,000	△ 4,646,000	△ 1.7
6 地方特例交付金	915,026,000	0.5	256,753,000	658,273,000	256.4
7 地方交付税	34,746,602,000	18.1	31,659,088,000	3,087,514,000	9.8
8 交通安全対策特別交付金	53,557,000	0.0	57,244,000	△ 3,687,000	△ 6.4
9 地方譲与税	1,445,529,004	0.8	1,227,656,004	217,873,000	17.7
10 利子割交付金	23,002,000	0.0	31,461,000	△ 8,459,000	△ 26.9
11 配当割交付金	117,678,000	0.1	76,077,000	41,601,000	54.7
12 株式等譲渡所得割交付金	143,326,000	0.1	92,592,000	50,734,000	54.8
13 法人事業税交付金	506,091,000	0.3	252,302,000	253,789,000	100.6
14 地方消費税交付金	8,559,487,000	4.5	7,881,202,000	678,285,000	8.6
15 分担金及び負担金	2,528,675,131	1.3	387,466,701	2,141,208,430	552.6
16 使用料及び手数料	2,858,093,747	1.5	2,945,997,603	△ 87,903,856	△ 3.0
17 国庫支出金	59,475,837,236	31.1	76,387,317,501	△ 16,911,480,265	△ 22.1
18 道支出金	11,833,820,191	6.2	11,889,802,304	△ 55,982,113	△ 0.5
19 財産収入	705,412,922	0.4	548,484,798	156,928,124	28.6
20 寄附金	1,735,422,416	0.9	1,572,502,567	162,919,849	10.4
21 繰入金	828,918,474	0.4	451,188,092	377,730,382	83.7
22 繰越金	1,353,029,113	0.7	686,485,606	666,543,507	97.1
23 諸収入	9,376,655,746	4.9	9,907,560,344	△ 530,904,598	△ 5.4
24 市債	14,079,281,000	7.3	15,153,539,000	△ 1,074,258,000	△ 7.1
合計	191,424,784,064	100.0	201,662,851,672	△ 10,238,067,608	△ 5.1

歳入の構成で主なものは、国庫支出金31.1%、市税20.8%、地方交付税18.1%、市債7.3%である。

前年度との比較で増加した主なものは、地方交付税、分担金及び負担金、地方消費税交付金、繰越金、地方特例交付金であり、減少した主なものは、国庫支出金、市債、諸収入、使用料及び手数料、道支出金、市税である。



歳入決算構成について一般財源及び特定財源並びに自主財源及び依存財源の財源別内訳は「第2表 一般会計財源別年度比較表」のとおりであり、その推移は次のとおりである。

財源別推移

(単位：千円・%)

財源別	区分			決算額			構成比率			対前年度増減率		
	年度	3	2	元	3	2	元	3	2	元		
一般財源		94,623,441	88,349,486	89,195,029	49.4	43.8	55.9	7.1	△ 0.9	0.5		
特定財源		96,801,343	113,313,366	70,265,581	50.6	56.2	44.1	△ 14.6	61.3	5.4		
歳入総額		191,424,784	201,662,852	159,460,610	100.0	100.0	100.0	△ 5.1	26.5	2.6		
自主財源		57,751,221	54,415,812	55,895,938	30.2	27.0	35.1	6.1	△ 2.6	3.8		
依存財源		133,673,563	147,247,040	103,564,672	69.8	73.0	64.9	△ 9.2	42.2	1.9		

決算額では、前年度と比較すると一般財源で7.1%増加し、特定財源で14.6%減少しており、歳入総額に対する一般財源と特定財源の割合は49.4%：50.6%（前年度43.8%：56.2%）となっている。

また、前年度と比較すると自主財源では6.1%増加し、依存財源では9.2%減少しており、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は30.2%：69.8%（同27.0%：73.0%）となっている。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額 2 億 6,900 万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 4,493 万円増加している。

なお、市税が全体のうち 67.7% を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	3	2	増減額	増減率	構成比率	
					3	2
1 市税	182,151,952	155,108,989	27,042,963	17.4	67.7	69.2
15 分担金及び負担金	2,263,515	7,528,908	△ 5,265,393	△ 69.9	0.9	3.4
16 使用料及び手数料	4,057,496	3,064,955	992,541	32.4	1.5	1.4
23 諸収入	80,532,736	58,369,706	22,163,030	38.0	29.9	26.0
合計	269,005,699	224,072,558	44,933,141	20.1	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額 17 億 8,261 万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 5 億 5,906 万円減少している。これは、市税の徴収における新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の終了及び収納率向上の取組などによるものである。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	3	2	増減額	増減率	収入率		
					3	2	増減 (ポイント)
1 市税	973,929,429	1,511,209,281	△ 537,279,852	△ 35.6	97.2	96.0	1.2
15 分担金及び負担金	61,919,238	71,266,354	△ 9,347,116	△ 13.1	97.5	83.1	14.4
16 使用料及び手数料	158,930,827	187,207,129	△ 28,276,302	△ 15.1	94.6	93.9	0.7
23 諸収入	587,835,345	572,001,247	15,834,098	2.8	93.3	94.0	△ 0.7
合計	1,782,614,839	2,341,684,011	△ 559,069,172	△ 23.9	98.9	98.7	0.2

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	39,560,000,000	40,000,000,000	△ 440,000,000	△ 1.1
調定額	B	40,926,666,461	41,490,879,154	△ 564,212,693	△ 1.4
収入済額	C	39,773,267,593	39,827,865,453	△ 54,597,860	△ 0.1
予算対決算	C-A	213,267,593	△ 172,134,547	385,402,140	
執行率	C/A	100.5	99.6	0.9ポイント	
収入率	C/B	97.2	96.0	1.2ポイント	
不納欠損額		182,151,952	155,108,989	27,042,963	17.4
収入未済額		973,929,429	1,511,209,281	△ 537,279,852	△ 35.6
過誤納金還付未済額		2,682,513	3,304,569	△ 622,056	△ 18.8

収入済額は397億7,326万円で、前年度に比し5,459万円(0.1%)減少している。

予算現額に対する執行率は100.5%で2億1,326万円増加しており、調定額に対する収入率は97.2%で前年度に比し1.2ポイント上昇し、収入未済額は5億3,727万円減少している。

税目別の収入済額の比較は次のとおりであり、前年度に比し0.1%減少している。これは主に市たばこ税で2億1,692万円、事業所税で6,642万円増加したものの、固定資産税の土地・家屋で3億2,592万円、都市計画税で6,290万円減少したことなどによる。

(単位：円・%)

税目別	年度	3	2	増減額	増減率
市民税		17,629,822,711	17,581,478,996	48,343,715	0.3
個人		14,802,497,704	14,803,395,487	△ 897,783	0.0
法人		2,827,325,007	2,778,083,509	49,241,498	1.8
固定資産税		14,204,505,099	14,573,111,677	△ 368,606,578	△ 2.5
土地・家屋		12,349,482,799	12,675,408,977	△ 325,926,178	△ 2.6
償却資産		1,770,718,600	1,812,258,300	△ 41,539,700	△ 2.3
国有資産等所在 市町村交付金		84,303,700	85,444,400	△ 1,140,700	△ 1.3
軽自動車税		788,809,760	762,642,804	26,166,956	3.4
市たばこ税		2,857,965,976	2,641,036,088	216,929,888	8.2
入湯税		33,216,230	14,166,660	19,049,570	134.5
事業所税		1,404,376,900	1,337,956,600	66,420,300	5.0
都市計画税		2,854,570,917	2,917,472,628	△ 62,901,711	△ 2.2
合計		39,773,267,593	39,827,865,453	△ 54,597,860	△ 0.1

不納欠損額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

税目別 \ 年度	3	2	増減額	増減率
市民税	95,211,235	75,696,017	19,515,218	25.8
固定資産税	63,963,502	61,206,896	2,756,606	4.5
軽自動車税	7,161,750	4,165,469	2,996,281	71.9
事業所税	1,214,411	0	1,214,411	-
都市計画税	14,601,054	14,040,607	560,447	4.0
合計	182,151,952	155,108,989	27,042,963	17.4

収入未済額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

税目別 \ 年度	3	2	増減額	増減率
市民税	284,341,630	412,511,047	△ 128,169,417	△ 31.1
固定資産税	481,289,438	784,449,601	△ 303,160,163	△ 38.6
軽自動車税	15,372,677	21,978,839	△ 6,606,162	△ 30.1
入湯税	0	3,709,190	△ 3,709,190	-
事業所税	82,752,900	117,890,011	△ 35,137,111	△ 29.8
都市計画税	110,172,784	170,670,593	△ 60,497,809	△ 35.4
合計	973,929,429	1,511,209,281	△ 537,279,852	△ 35.6

2 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	3	2	増減	増減率
予算現額 A	12,978,000	14,500,000	△ 1,522,000	△ 10.5
調定額 B	14,566,491	14,518,699	47,792	0.3
収入済額 C	14,566,491	14,518,699	47,792	0.3
予算対決算 C-A	1,588,491	18,699	1,569,792	
執行率 C/A	112.2	100.1	12.1ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、当該市町村に所在するゴルフ場から道税として納入されたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付される。

収入済額は1,456万円で、前年度に比し4万円(0.3%)増加している。

3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	1,000	350,000	△ 349,000	△ 99.7
調定額	B	0	0	0	-
収入済額	C	0	0	0	-
予算対決算	C-A	△ 1,000	△ 350,000	349,000	
執行率	C/A	-	-	-	
収入率	C/B	-	-	-	

注) 自動車取得税交付金は、道税として納付された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。

なお、自動車取得税は、消費税率引上げに伴う税制改正により令和元年9月30日で廃止された。

収入済額は前年度に引き続き0円である。

4 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	74,000,000	101,000,000	△ 27,000,000	△ 26.7
調定額	B	78,201,000	77,797,000	404,000	0.5
収入済額	C	78,201,000	77,797,000	404,000	0.5
予算対決算	C-A	4,201,000	△ 23,203,000	27,404,000	
執行率	C/A	105.7	77.0	28.7ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 環境性能割交付金は、道税として納付された自動車税環境性能割額の95%の100分の47に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。

なお、自動車税環境性能割は、消費税率引上げに伴う税制改正により令和元年10月1日に新設された。

収入済額は7,820万円で、前年度に比し40万円(0.5%)増加している。

5 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	277,951,000	260,000,000	17,951,000	6.9
調定額	B	273,305,000	277,951,000	△ 4,646,000	△ 1.7
収入済額	C	273,305,000	277,951,000	△ 4,646,000	△ 1.7
予算対決算	C-A	△ 4,646,000	17,951,000	△ 22,597,000	
執行率	C/A	98.3	106.9	△ 8.6ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設が所在する市町村に対して交付され、交付金総額の10分の7は対象資産の資産価格で案分し、10分の3は資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は2億7,330万円で、前年度に比し464万円(1.7%)減少している。

6 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	456,000,000	257,000,000	199,000,000	77.4
調定額	B	915,026,000	256,753,000	658,273,000	256.4
収入済額	C	915,026,000	256,753,000	658,273,000	256.4
予算対決算	C-A	459,026,000	△ 247,000	459,273,000	
執行率	C/A	200.7	99.9	100.8ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方特例交付金は、税制改正に伴う地方税の減収額の一部を補填するために交付される。

収入済額は9億1,502万円で、前年度に比し6億5,827万円(256.4%)増加している。

7款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	34,183,019,000	32,739,000,000	1,444,019,000	4.4
調定額	B	34,746,602,000	31,659,088,000	3,087,514,000	9.8
収入済額	C	34,746,602,000	31,659,088,000	3,087,514,000	9.8
予算対決算	C-A	563,583,000	△ 1,079,912,000	1,643,495,000	
執行率	C/A	101.6	96.7	4.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように一定の基準により交付される。なお、その財源は地方交付税法で所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%、地方法人税の収入見込額に相当する額となっている。

収入済額は347億4,660万円で、前年度に比し30億8,751万円(9.8%)増加しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減額	増減率
普通交付税		33,383,019,000	30,788,333,000	2,594,686,000	8.4
特別交付税		1,363,583,000	870,755,000	492,828,000	56.6
合計		34,746,602,000	31,659,088,000	3,087,514,000	9.8

8款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	54,000,000	55,000,000	△ 1,000,000	△ 1.8
調定額	B	53,557,000	57,244,000	△ 3,687,000	△ 6.4
収入済額	C	53,557,000	57,244,000	△ 3,687,000	△ 6.4
予算対決算	C-A	△ 443,000	2,244,000	△ 2,687,000	
執行率	C/A	99.2	104.1	△ 4.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金をもとに、交通事故発生件数、人口集中地区の人口等を基準にして交付され、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てられる。

収入済額は5,355万円で、前年度に比し368万円(6.4%)減少している。

9款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	1,488,461,000	1,481,461,000	7,000,000	0.5
調定額	B	1,445,529,004	1,227,656,004	217,873,000	17.7
収入済額	C	1,445,529,004	1,227,656,004	217,873,000	17.7
予算対決算	C-A	△ 42,931,996	△ 253,804,996	210,873,000	
執行率	C/A	97.1	82.9	14.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方譲与税は、徴収した国税から一定の基準によって地方公共団体に対して譲与されるものであり、本市には自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税が譲与される。なお、航空機燃料譲与税は、航空機の騒音対策等の費用に、森林環境譲与税は、森林の整備及びその促進に関する施策の費用に充てられる。

収入済額は14億4,552万円で、前年度に比し2億1,787万円(17.7%)増加しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

税目別	年度	3	2	増減額	増減率
自動車重量譲与税		833,585,000	822,810,000	10,775,000	1.3
航空機燃料譲与税		257,835,000	58,573,000	199,262,000	340.2
地方揮発油譲与税		291,545,000	282,809,000	8,736,000	3.1
森林環境譲与税		62,564,000	63,464,000	△ 900,000	△ 1.4
地方道路譲与税		4	4	0	0.0
合計		1,445,529,004	1,227,656,004	217,873,000	17.7

注) 地方道路譲与税は、平成21年度の税制改正前に課税された滞納繰越分である。

10款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	48,000,000	85,000,000	△ 37,000,000	△ 43.5
調定額	B	23,002,000	31,461,000	△ 8,459,000	△ 26.9
収入済額	C	23,002,000	31,461,000	△ 8,459,000	△ 26.9
予算対決算	C-A	△ 24,998,000	△ 53,539,000	28,541,000	
執行率	C/A	47.9	37.0	10.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 利子割交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は2,300万円で、前年度に比し845万円(26.9%)減少している。

11款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	82,000,000	84,000,000	△ 2,000,000	△ 2.4
調定額	B	117,678,000	76,077,000	41,601,000	54.7
収入済額	C	117,678,000	76,077,000	41,601,000	54.7
予算対決算	C-A	35,678,000	△ 7,923,000	43,601,000	
執行率	C/A	143.5	90.6	52.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 配当割交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は1億1,767万円で、前年度に比し4,160万円(54.7%)増加している。

12款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	97,000,000	48,000,000	49,000,000	102.1
調定額	B	143,326,000	92,592,000	50,734,000	54.8
収入済額	C	143,326,000	92,592,000	50,734,000	54.8
予算対決算	C-A	46,326,000	44,592,000	1,734,000	
執行率	C/A	147.8	192.9	△ 45.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 株式等譲渡所得割交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は1億4,332万円で、前年度に比し5,073万円(54.8%)増加している。

13款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	282,000,000	100,000,000	182,000,000	182.0
調定額	B	506,091,000	252,302,000	253,789,000	100.6
収入済額	C	506,091,000	252,302,000	253,789,000	100.6
予算対決算	C-A	224,091,000	152,302,000	71,789,000	
執行率	C/A	179.5	252.3	△ 72.8ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 法人事業税交付金は、道税として納付された法人事業税の100分の7.7(令和2年度は100分の3.4)に相当する額が、市町村の従業者数(令和3年度は従業者数及び市町村民税の法人税割額、令和2年度は市町村民税の法人税割額)を基準として交付される。

なお、法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正に係る税制改正により令和元年10月1日に新設され、令和2年度に、令和元年度分と令和2年度分をまとめて交付された。

収入済額は5億609万円で、前年度に比し2億5,378万円(100.6%)増加している。

14款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	7,520,000,000	7,165,000,000	355,000,000	5.0
調定額	B	8,559,487,000	7,881,202,000	678,285,000	8.6
収入済額	C	8,559,487,000	7,881,202,000	678,285,000	8.6
予算対決算	C-A	1,039,487,000	716,202,000	323,285,000	
執行率	C/A	113.8	110.0	3.8ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方消費税交付金は、道の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数を基準として交付される。

収入済額は85億5,948万円で、前年度に比し6億7,828万円(8.6%)増加している。

15款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	3,805,578,000	423,276,000	3,382,302,000	799.1
調定額	B	2,592,660,864	466,238,383	2,126,422,481	456.1
収入済額	C	2,528,675,131	387,466,701	2,141,208,430	552.6
予算対決算	C-A	△ 1,276,902,869	△ 35,809,299	△ 1,241,093,570	
執行率	C/A	66.4	91.5	△ 25.1ポイント	
収入率	C/B	97.5	83.1	14.4ポイント	
不納欠損額		2,263,515	7,528,908	△ 5,265,393	△ 69.9
収入未済額		61,919,238	71,266,354	△ 9,347,116	△ 13.1
うち保育料負担金		57,914,570	67,239,540	△ 9,324,970	△ 13.9
過誤納金還付未済額		197,020	23,580	173,440	735.5

収入済額は25億2,867万円で、前年度に比し21億4,120万円（552.6%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	1億3,674万円
	協力支援金負担金	21億5,373万円

調定額に対する収入率は97.5%で収入未済額は6,191万円となっており、その主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	5,791万円
-----	--------	---------

16款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	3,191,838,000	3,510,400,000	△ 318,562,000	△ 9.1
調定額	B	3,021,082,070	3,136,267,827	△ 115,185,757	△ 3.7
収入済額	C	2,858,093,747	2,945,997,603	△ 87,903,856	△ 3.0
予算対決算	C-A	△ 333,744,253	△ 564,402,397	230,658,144	
執行率	C/A	89.5	83.9	5.6ポイント	
収入率	C/B	94.6	93.9	0.7ポイント	
不納欠損額		4,057,496	3,064,955	992,541	32.4
収入未済額		158,930,827	187,207,129	△ 28,276,302	△ 15.1
うち公営住宅使用料		152,473,860	179,447,980	△ 26,974,120	△ 15.0
過誤納金還付未済額		0	1,860	△ 1,860	-

収入済額は28億5,809万円で、前年度に比し8,790万円（3.0%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料	愛育センター使用料	9,863万円
	市立保育所施設使用料	1億9,173万円
	火葬場使用料	8,295万円
	道路占用使用料	1億2,133万円
	公営住宅使用料	8億1,994万円
手数料	証明戸籍手数料	1億3,594万円
	ごみ焼却処分手数料	2億5,291万円
	家庭ごみ処理手数料	6億 432万円

調定額に対する収入率は94.6%で収入未済額は1億5,893万円となっており、その主なものは次のとおりである。

使用料	公営住宅使用料	1億5,247万円
-----	---------	-----------

17款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	69,431,826,750	80,762,714,839	△ 11,330,888,089	△ 14.0
調定額	B	59,475,837,236	76,387,317,501	△ 16,911,480,265	△ 22.1
収入済額	C	59,475,837,236	76,387,317,501	△ 16,911,480,265	△ 22.1
予算対決算	C-A	△ 9,955,989,514	△ 4,375,397,338	△ 5,580,592,176	
執行率	C/A	85.7	94.6	△ 8.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は594億7,583万円で、前年度に比し169億1,148万円（22.1%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	生活保護費等負担金	142億8,241万円
	障害者自立支援給付費負担金	51億6,525万円
	児童福祉費負担金	48億8,098万円
国庫補助金	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金	53億6,135万円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	77億 54万円

18款 道支出金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	12,551,912,000	12,403,710,000	148,202,000	1.2
調定額	B	11,833,820,191	11,889,802,304	△ 55,982,113	△ 0.5
収入済額	C	11,833,820,191	11,889,802,304	△ 55,982,113	△ 0.5
予算対決算	C-A	△ 718,091,809	△ 513,907,696	△ 204,184,113	
執行率	C/A	94.3	95.9	△ 1.6ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は118億3,382万円で、前年度に比し5,598万円（0.5%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

道負担金	国民健康保険基盤安定等負担金	13億5,329万円
	児童手当負担金	5億9,580万円
	障害者自立支援給付費負担金	25億8,262万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	9億5,969万円
	児童福祉費負担金	23億7,316万円

19款 財産収入

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	709,060,000	533,822,000	175,238,000	32.8
調定額	B	705,412,922	548,484,798	156,928,124	28.6
収入済額	C	705,412,922	548,484,798	156,928,124	28.6
予算対決算	C-A	△ 3,647,078	14,662,798	△ 18,309,876	
執行率	C/A	99.5	102.7	△ 3.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は7億541万円で、前年度に比し1億5,692万円（28.6%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入	貸地料	2,641万円
財産売払収入	土地建物売払収入	6億1,860万円
	立木売払収入	1,987万円

20款 寄附金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	1,768,146,000	1,685,181,000	82,965,000	4.9
調定額	B	1,735,422,416	1,572,502,567	162,919,849	10.4
収入済額	C	1,735,422,416	1,572,502,567	162,919,849	10.4
予算対決算	C-A	△ 32,723,584	△ 112,678,433	79,954,849	
執行率	C/A	98.1	93.3	4.8ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は17億3,542万円で、前年度に比し1億6,291万円（10.4%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

寄附金	一般寄附金	5億5,553万円
	新型コロナウイルス感染症対策基金寄附金	8,383万円
	あさひかわ応援寄附金	8億1,445万円

21款 繰入金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	1,942,796,800	1,974,174,800	△ 31,378,000	△ 1.6
調定額	B	828,918,474	451,188,092	377,730,382	83.7
収入済額	C	828,918,474	451,188,092	377,730,382	83.7
予算対決算	C-A	△ 1,113,878,326	△ 1,522,986,708	409,108,382	
執行率	C/A	42.7	22.9	19.8ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は8億2,891万円で、前年度に比し3億7,773万円（83.7%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

基金繰入金	庁舎建設整備基金繰入金	2億9,433万円
	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	1億 17万円
	長寿社会生きがい基金繰入金	7,116万円
	子ども基金繰入金	6,101万円
	森林整備基金繰入金	4,646万円

22款 繰越金

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	1,353,029,113	686,485,606	666,543,507	97.1
調定額	B	1,353,029,113	686,485,606	666,543,507	97.1
収入済額	C	1,353,029,113	686,485,606	666,543,507	97.1
予算対決算	C-A	0	0	0	
執行率	C/A	100.0	100.0	0.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は13億5,302万円で、前年度に比し6億6,654万円(97.1%)増加している。

23款 諸収入

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	11,836,555,000	11,505,971,044	330,583,956	2.9
調定額	B	10,044,990,406	10,537,898,975	△492,908,569	△4.7
収入済額	C	9,376,655,746	9,907,560,344	△530,904,598	△5.4
予算対決算	C-A	△2,459,899,254	△1,598,410,700	△861,488,554	
執行率	C/A	79.2	86.1	△6.9ポイント	
収入率	C/B	93.3	94.0	△0.7ポイント	
不納欠損額		80,532,736	58,369,706	22,163,030	38.0
収入未済額		587,835,345	572,001,247	15,834,098	2.8
うち生活保護費返還金収入		295,834,094	269,342,759	26,491,335	9.8
うちその他の収入		241,893,516	244,093,239	△2,199,723	△0.9
過誤納金還付未済額		33,421	32,322	1,099	3.4

収入済額は93億7,665万円で、前年度に比し5億3,090万円(5.4%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	総務費貸付金元金収入	9億665万円
	商工費貸付金元利収入	56億1,817万円
受託事業収入	都市計画道路整備受託収入	6億7,855万円

調定額に対する収入率は93.3%で収入未済額は5億8,783万円となっており、その主なものは次のとおりである。

雑入	生活保護費返還金収入	2億9,583万円
	その他の収入	2億4,189万円

24款 市債

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	18,245,481,000	18,089,267,000	156,214,000	0.9
調定額	B	14,079,281,000	15,153,539,000	△ 1,074,258,000	△ 7.1
収入済額	C	14,079,281,000	15,153,539,000	△ 1,074,258,000	△ 7.1
予算対決算	C-A	△ 4,166,200,000	△ 2,935,728,000	△ 1,230,472,000	
執行率	C/A	77.2	83.8	△ 6.6ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は140億7,928万円で、前年度に比し10億7,425万円（7.1%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

市債	庁舎整備推進事業債	26億4,810万円
	道路橋りょう整備事業債	33億5,100万円
	臨時財政対策債	54億 178万円

ウ 歳出

令和3年度歳出の決算状況は、当初予算額1,601億3,000万円、補正予算額438億4,708万円、前年度繰越額49億9,454万円で、次のとおり、予算現額は2,089億7,163万円となり、これに対し、支出済額1,842億2,818万円、翌年度繰越額113億4,164万円、不用額134億180万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は88.2%である。

なお、前年度と比較すると支出済額は148億8,789万円（7.5%）減少し、不用額では35億4,711万円（36.0%）増加し、執行率では4.9ポイント低下している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	208,971,632,663	213,965,313,289	△ 4,993,680,626	△ 2.3
支出済額	B	184,228,186,316	199,116,084,910	△ 14,887,898,594	△ 7.5
執行率	B/A	88.2	93.1	△ 4.9ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	11,341,645,965 (5.4)	4,994,544,663 (2.3)	6,347,101,302 (3.1ポイント)	127.1
不用額 (予算現額に対する比率)	A-B-C	13,401,800,382 (6.4)	9,854,683,716 (4.6)	3,547,116,666 (1.8ポイント)	36.0

(ア) 歳出決算の構成

支出済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

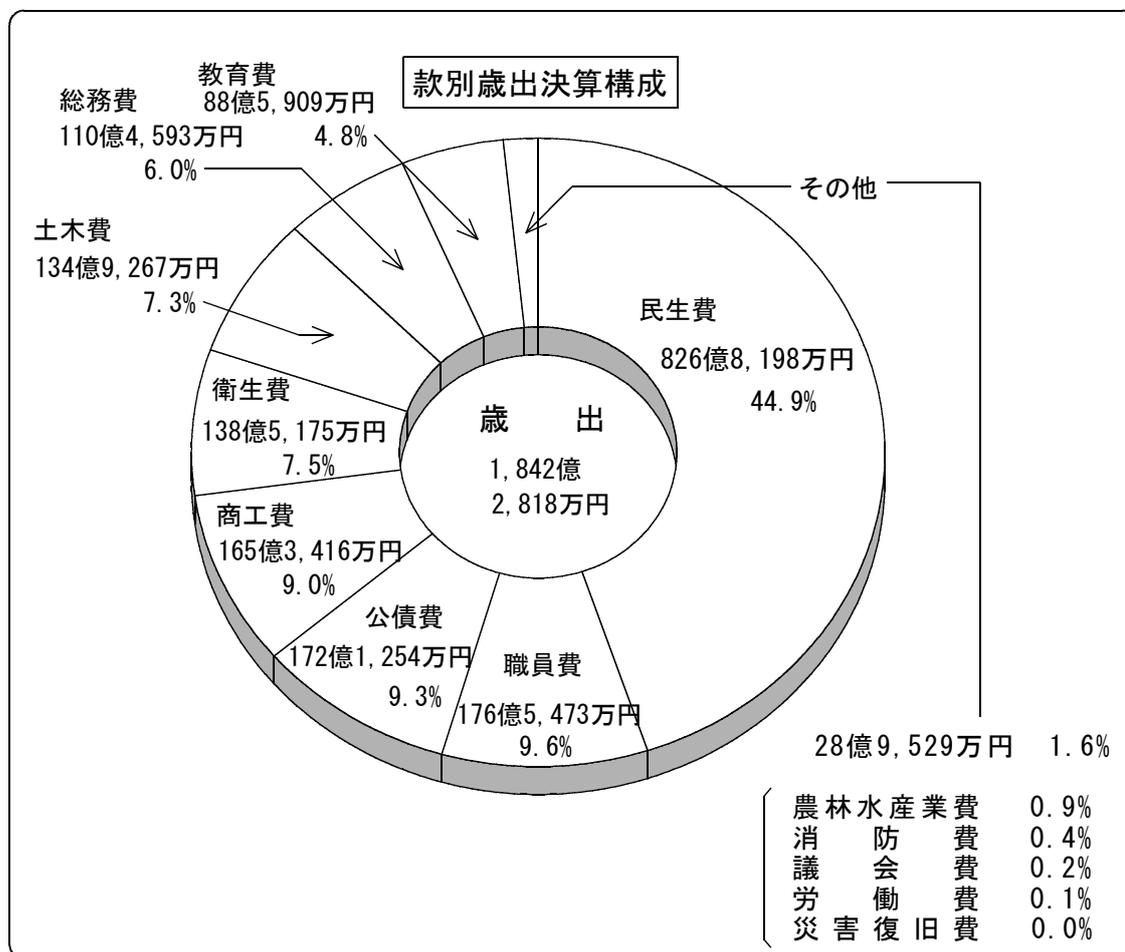
(単位：円・%)

款別	3年度		2年度 支出済額	対前年度		市民一人当たりの額	
	支出済額	構成比		増減額	増減率	3年度	2年度
1 議会費	421,317,421	0.2	425,612,562	△ 4,295,141	△ 1.0	1,292	1,290
2 総務費	11,045,934,832	6.0	8,200,129,414	2,845,805,418	34.7	33,877	24,862
3 民生費	82,681,981,742	44.9	105,867,630,104	△ 23,185,648,362	△ 21.9	253,581	320,984
4 衛生費	13,851,758,577	7.5	9,879,644,441	3,972,114,136	40.2	42,483	29,954
5 労働費	113,333,309	0.1	129,902,078	△ 16,568,769	△ 12.8	348	394
6 農林水産業費	1,650,975,118	0.9	1,645,492,700	5,482,418	0.3	5,063	4,989
7 商工費	16,534,164,070	9.0	8,630,924,300	7,903,239,770	91.6	50,709	26,168
8 土木費	13,492,671,286	7.3	16,661,192,394	△ 3,168,521,108	△ 19.0	41,381	50,516
9 消防費	709,604,818	0.4	704,958,135	4,646,683	0.7	2,176	2,137
10 教育費	8,859,095,679	4.8	12,385,515,719	△ 3,526,420,040	△ 28.5	27,170	37,552
11 災害復旧費	68,570	0.0	191,999	△ 123,429	△ 64.3	0	1
12 公債費	17,212,544,281	9.3	17,228,521,364	△ 15,977,083	△ 0.1	52,790	52,236
13 職員費	17,654,736,613	9.6	17,356,369,700	298,366,913	1.7	54,146	52,623
14 予備費	0	-	0	0	-	-	-
合計	184,228,186,316	100.0	199,116,084,910	△ 14,887,898,594	△ 7.5	565,018	603,708

注) 市民一人当たりの額の分母となる人口～3年度326,057人(4.4.1現在)、2年度329,822人(3.4.1現在)

歳出の構成で主なものは、民生費44.9%、職員費9.6%、公債費9.3%、商工費9.0%である。

前年度との比較で増加した主なものは、商工費、衛生費及び総務費であり、減少した主なものは、民生費、教育費及び土木費である。



なお、節別の内容は「第6表 各会計歳出節別集計表」のとおりであるが、節別で前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。このうち、負担金、補助及び交付金は特別定額給付金の支給費等に係る補助金の減などにより減少し、積立金は減債基金の積立金の増などにより増加している。

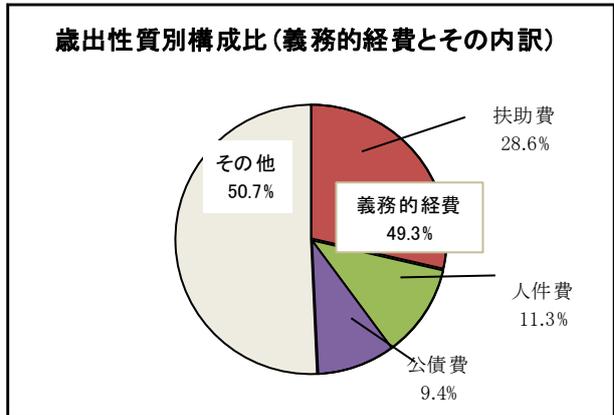
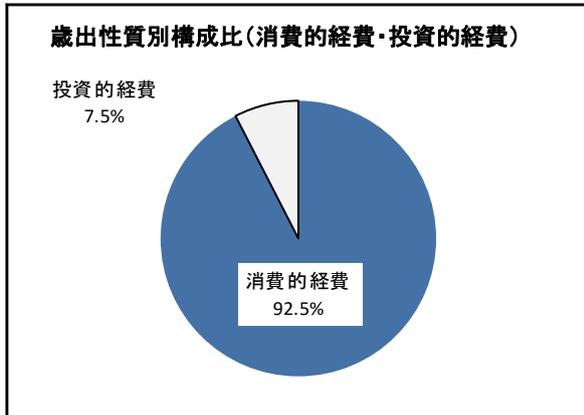
(単位：円・%)

節別	年度	3	2	増減額	増減率
12 委託料		20,071,505,112	18,798,902,562	1,272,602,550	6.8
14 工事請負費		10,297,267,059	11,252,015,922	△ 954,748,863	△ 8.5
17 備品購入費		555,075,188	1,772,501,693	△ 1,217,426,505	△ 68.7
18 負担金、補助及び交付金		32,663,170,637	49,943,483,134	△ 17,280,312,497	△ 34.6
19 扶助費		52,435,408,445	51,586,951,366	848,457,079	1.6
22 償還金、利子及び割引料		18,514,754,253	17,705,382,523	809,371,730	4.6
24 積立金		2,514,687,109	798,232,529	1,716,454,580	215.0

歳出決算額における性質別の経費については、「第7表 一般会計歳出性質別分類表」のとおりであり、構成比率は次のとおりである。

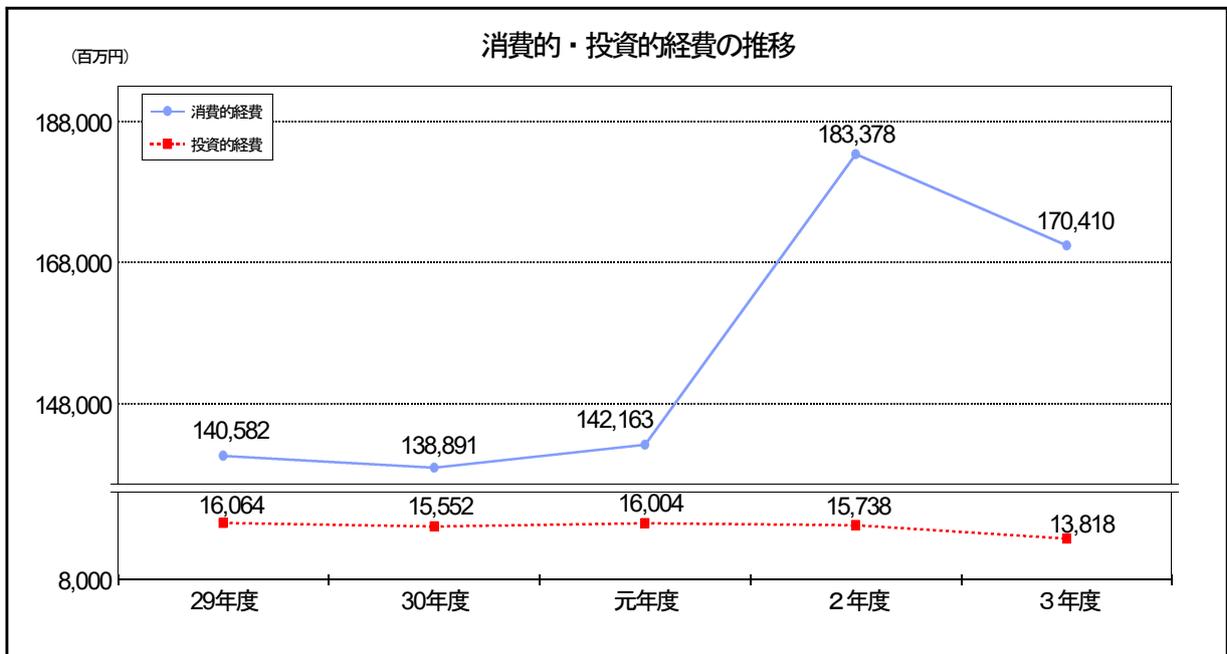
歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は、92.5%：7.5%となっている。

また、消費的経費のうち義務的経費である人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合は、扶助費が28.6%で最も大きく、人件費が11.3%、公債費が9.4%となっている。



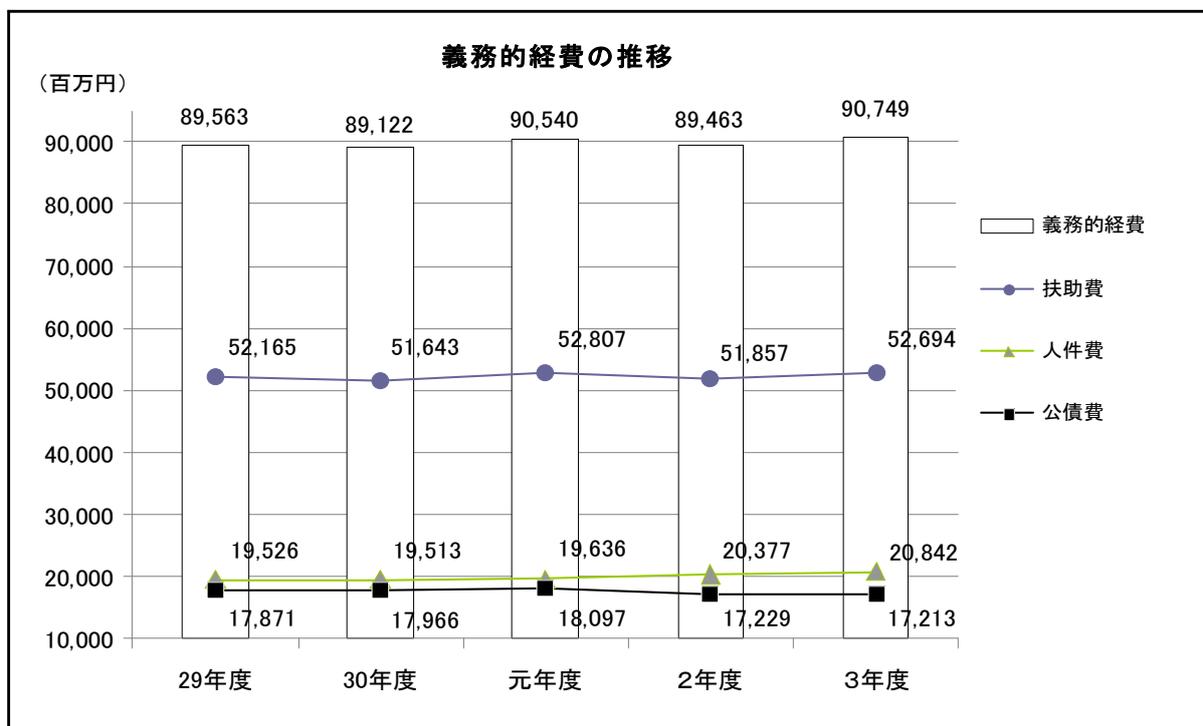
消費的経費及び投資的経費の推移は次のとおりである。

消費的経費は前年度に比し補助費等の減により129億6,821万円減少しており、投資的経費は前年度に比し19億1,968万円減少している。



また、義務的経費の推移は次のとおりである。

固定的性質を持つ義務的経費は前年度に比し12億8,634万円増加している。これは、民生費で扶助費が7億747万円の増となったことなどによる。



(イ) 継続費，繰越明許費及び事故繰越し

令和3年度継続費通次繰越額，繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額は次のとおりである。

(単位：円)

款別	区分	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額
2 総務費		6,600,800	30,690,000	189,000,000
3 民生費		0	1,791,792,737	0
7 商工費		0	5,331,325,000	0
8 土木費		0	808,960,428	0
9 消防費		0	22,976,000	0
10 教育費		0	3,160,301,000	0
合計		6,600,800	11,146,045,165	189,000,000

令和2年度継続費通次繰越額の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

款別	区分	繰越額	支出済額	不用額
2 総務費		1,830,800	1,830,800	0
合計		1,830,800	1,830,800	0

令和2年度繰越明許費繰越額の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 款別	繰越額	支出済額	不用額
2 総務費	304,763,000	23,701,546	281,061,454
3 民生費	134,590,000	126,124,443	8,465,557
4 衛生費	2,149,791,285	2,044,759,604	105,031,681
5 労働費	734,486	734,486	0
6 農林水産業費	6,450,000	6,450,000	0
7 商工費	438,815,292	374,886,052	63,929,240
8 土木費	293,359,000	291,310,700	2,048,300
10 教育費	1,664,210,800	1,283,186,660	381,024,140
合計	4,992,713,863	4,151,153,491	841,560,372

(ウ) 不用額

当年度の不用額は134億180万円（前年度98億5,468万円）で、主に商工費、民生費、土木費で生じており、予算現額2,089億7,163万円に対する割合は6.4%（同4.6%）であり、前年度に比し35億4,711万円（1.8ポイント）の増加となっている。

不用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款別	3	2	増減額	増減率	執行率		
					3	2	増減 (ポイント)
1 議会費	39,079,579	18,167,438	20,912,141	115.1	91.5	95.9	△ 4.4
2 総務費	597,974,560	924,118,087	△ 326,143,527	△ 35.3	93.1	87.0	6.1
3 民生費	2,896,977,185	3,005,565,955	△ 108,588,770	△ 3.6	94.6	97.1	△ 2.5
4 衛生費	852,154,061	799,961,213	52,192,848	6.5	94.2	77.0	17.2
5 労働費	6,507,177	23,233,136	△ 16,725,959	△ 72.0	94.6	84.4	10.2
6 農林水産業費	147,342,474	226,154,300	△ 78,811,826	△ 34.8	91.8	87.6	4.2
7 商工費	5,465,868,222	1,681,507,408	3,784,360,814	225.1	60.5	80.3	△ 19.8
8 土木費	1,907,783,362	1,458,075,306	449,708,056	30.8	83.2	90.5	△ 7.3
9 消防費	72,569,182	71,844,550	724,632	1.0	88.1	90.8	△ 2.7
10 教育費	947,823,398	1,161,394,948	△ 213,571,550	△ 18.4	68.3	81.4	△ 13.1
11 災害復旧費	59,231,430	60,108,001	△ 876,571	△ 1.5	0.1	0.3	△ 0.2
12 公債費	136,507,719	44,021,636	92,486,083	210.1	99.2	99.7	△ 0.5
13 職員費	243,679,387	373,493,712	△ 129,814,325	△ 34.8	98.6	97.9	0.7
14 予備費	28,302,646	7,038,026	21,264,620	302.1	-	-	-
合計	13,401,800,382	9,854,683,716	3,547,116,666	36.0	88.2	93.1	△ 4.9

節別の不用額のうち主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

節別	年度	3	2	増減額	増減率
12 委託料		1,277,911,607	1,296,007,596	△ 18,095,989	△ 1.4
14 工事請負費		1,063,073,996	1,179,591,640	△ 116,517,644	△ 9.9
18 負担金, 補助及び交付金		6,110,030,565	1,779,012,877	4,331,017,688	243.5
19 扶助費		1,362,596,324	1,921,206,506	△ 558,610,182	△ 29.1
20 貸付金		991,174,265	1,192,020,265	△ 200,846,000	△ 16.8
21 補償, 補填及び賠償金		648,059,063	215,829,886	432,229,177	200.3

当年度は、予算執行において多くの事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、不用額は前年度より大きく増加している。

なお、不用額を生じた主な事業については、各款に記載しているとおりである。

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		460,397,000	421,317,421	39,079,579	91.5
2		443,780,000	425,612,562	18,167,438	95.9
増減		16,617,000	△ 4,295,141	20,912,141	△ 4.4 ポイント

支出済額は4億2,131万円で予算現額に対する執行率は91.5%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費

管理費 4億 337万円
運営費 1,168万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

議会費

管理費 2,350万円 (94.5%)
運営費 1,551万円 (43.0%)

2 款 総務費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
3		11,870,200,192	11,045,934,832	6,600,800	30,690,000	189,000,000	597,974,560	93.1
2		9,430,841,301	8,200,129,414	1,830,800	304,763,000	0	924,118,087	87.0
増減		2,439,358,891	2,845,805,418	4,770,000	△ 274,073,000	189,000,000	△ 326,143,527	6.1 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
総務管理費		9,458,366,192	8,878,416,229	6,600,800	0	189,000,000	384,349,163	93.9
徴税费		1,633,406,000	1,531,656,962	0	0	0	101,749,038	93.8
戸籍住民 基本台帳費		441,612,000	338,279,671	0	30,690,000	0	72,642,329	76.6
選挙費		292,946,000	260,336,792	0	0	0	32,609,208	88.9
統計調査費		26,669,000	21,520,019	0	0	0	5,148,981	80.7
監査委員費		17,201,000	15,725,159	0	0	0	1,475,841	91.4

支出済額は110億4,593万円で予算現額に対する執行率は93.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費

庁舎整備推進費	29億4,348万円
株式会社旭川振興公社事業資金貸付金	9億665万円
減債基金積立金	20億8,165万円

徴税費

ふるさと納税推進費	10億1,652万円
-----------	------------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

総務管理費

国際親善交流費	1,600万円 (21.6%)
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	2,036万円 (80.5%)
職員福利厚生費	1,168万円 (86.5%)
庁舎管理費	1,292万円 (97.9%)
アスベスト含有煙突改修費	4,228万円 (74.7%)
庁舎建設整備基金積立金	2,308万円 (54.8%)
中央情報システム管理費	1,327万円 (95.3%)
移住促進費	1,137万円 (48.0%)
ブロードバンド整備費	8,573万円 (4.6%)
西神楽支所等施設再編整備費	1,528万円 (69.2%)

徴税費

徴収事務費	4,655万円 (77.8%)
ふるさと納税推進費	5,069万円 (95.2%)

戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳ネットワークシステム管理費	6,473万円 (69.8%)
---------------------	-----------------

選挙費

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費	1,293万円 (90.1%)
市長選挙並びに市議会議員及び道議会議員補欠選挙執行費	1,902万円 (87.9%)

2 継続費

令和3年度継続費通次繰越額は次のとおりである。

総務管理費

庁舎整備推進費	660万円
---------	-------

3 繰越明許費

令和3年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳ネットワークシステム管理費	3,069万円
---------------------	---------

4 事故繰越し

令和3年度事故繰越し繰越額は次のとおりである。

総務管理費

ブロードバンド整備費

1億8,900万円

3款 民生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
3		87,370,751,664	82,681,981,742	1,791,792,737	2,896,977,185	94.6
2		109,007,786,059	105,867,630,104	134,590,000	3,005,565,955	97.1
増減		△ 21,637,034,395	△ 23,185,648,362	1,657,202,737	△ 108,588,770	△ 2.5 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
社会福祉費		39,825,347,174	36,636,059,747	1,760,292,737	1,428,994,690	92.0
児童福祉費		27,608,510,490	26,431,956,707	31,500,000	1,145,053,783	95.7
生活保護費		19,936,893,000	19,613,965,288	0	322,927,712	98.4
災害救助費		1,000	0	0	1,000	-

支出済額は826億8,198万円で予算現額に対する執行率は94.6%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費

53億6,135万円

障害者自立支援給付費

102億5,997万円

介護保険事業特別会計繰出金

57億1,713万円

児童福祉費

子どものための教育・保育給付費

104億3,507万円

生活保護費

生活保護等費

195億3,185万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

社会福祉費

重度心身障害者医療費助成費

3,261万円 (95.1%)

障害者自立支援給付費

2億3,605万円 (97.8%)

障害者施設等感染症対策整備補助金

4,250万円 (0.8%)

介護保険事業特別会計繰出金

2億 57万円 (96.6%)

PCR検査費用助成費

5,268万円 (30.6%)

高齢者活動促進支援費

3,196万円 (77.3%)

	高齢者施設等感染症対策整備補助金	2億3,625万円(25.1%)
	国民健康保険事業特別会計繰出金	3,487万円(99.1%)
	後期高齢者医療療養給付費負担金	2億8,798万円(93.7%)
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	5,189万円(96.8%)
児童福祉費		
	児童手当支給費	5,328万円(98.7%)
	児童扶養手当支給費	7,744万円(96.0%)
	保育所管理事務費	8,109万円(60.2%)
	私立一時預かり事業費	1億718万円(53.0%)
	子育て世帯生活支援特別給付金支給費	6,421万円(87.2%)
	子育て世帯臨時特別給付金支給費	1億4,152万円(96.1%)
	障害児通所給付費	7,253万円(96.2%)
	子どものための教育・保育給付費	2億8,352万円(97.4%)
	放課後児童クラブ運営費	4,627万円(93.7%)
	放課後児童クラブ開設費	3,396万円(76.1%)
生活保護費		
	生活保護等費	3億68万円(98.5%)

2 繰越明許費

令和3年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

社会福祉費

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費	17億2,034万円
障害者福祉施設等整備補助金	288万円
老人福祉施設等整備推進補助金	1,889万円
高齢者活動促進支援費	1,817万円

児童福祉費

子育て世帯臨時特別給付金支給費	3,150万円
-----------------	---------

4 款 衛生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
3		14,703,912,638	13,851,758,577	0	852,154,061	94.2
2		12,829,396,939	9,879,644,441	2,149,791,285	799,961,213	77.0
増減		1,874,515,699	3,972,114,136	△ 2,149,791,285	52,192,848	17.2 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
保健衛生費		7,913,027,458	7,216,876,639	696,150,819	91.2
清掃費		3,451,305,180	3,404,276,813	47,028,367	98.6
上水道費		465,797,000	417,845,000	47,952,000	89.7
下水道費		1,218,528,000	1,170,379,000	48,149,000	96.0
病院費		1,655,255,000	1,642,381,125	12,873,875	99.2

支出済額は138億5,175万円で予算現額に対する執行率は94.2%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費

予防接種費	6億7,797万円
新型コロナウイルス感染症対策費	11億1,972万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	28億7,451万円

清掃費

ごみ収集運搬費	13億2,877万円
---------	------------

下水道費

下水道事業会計負担金	9億7,800万円
------------	-----------

病院費

病院事業会計負担金	14億4,976万円
-----------	------------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

保健衛生費

子ども医療費助成費	8,027万円 (88.1%)
不妊対策推進費	2,350万円 (79.8%)
母子保健衛生費国庫補助金償還金	2,207万円 (28.1%)
予防接種費	5,676万円 (92.3%)
新型コロナウイルス感染症対策費	1億624万円 (91.3%)
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	2億9,590万円 (90.7%)
新しい生活様式取組支援事業費	2,103万円 (82.4%)

上水道費

水道事業会計出資金	3,268万円 (87.0%)
-----------	-----------------

下水道費

下水道事業会計負担金	4,281万円 (95.8%)
------------	-----------------

5款 労働費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
3	119,840,486	113,333,309	0	6,507,177	94.6
2	153,869,700	129,902,078	734,486	23,233,136	84.4
増減	△ 34,029,214	△ 16,568,769	△ 734,486	△ 16,725,959	10.2 ポイント

支出済額は1億1,333万円で予算現額に対する執行率は94.6%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

労働費

旭川まちなかしごとプラザ事業費	1,350万円
旭川圏トライアルワーク連携支援費	1,298万円
市有施設補修費	4,994万円

6款 農林水産業費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
3	1,798,317,592	1,650,975,118	0	147,342,474	91.8
2	1,878,097,000	1,645,492,700	6,450,000	226,154,300	87.6
増減	△ 79,779,408	5,482,418	△ 6,450,000	△ 78,811,826	4.2 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別\区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業費	1,472,010,592	1,400,395,828	71,614,764	95.1
林業費	326,307,000	250,579,290	75,727,710	76.8

支出済額は16億5,097万円で予算現額に対する執行率は91.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費

中山間地域等直接支払事業費	1億7,292万円
水稻農家緊急支援事業費	6,350万円
農業センター管理費	5,490万円

	道営ほ場整備費	1億4,224万円
	基幹水利施設管理費	5,530万円
	多面的機能支払費	3億7,968万円
	農村地域センター管理費	8,265万円
林業費		
	森林整備基金積立金	6,257万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

農業費	道営ほ場整備費	1,229万円 (92.0%)
林業費		
	21世紀の森施設基金積立金	1,013万円 (30.5%)
	明日のもり事業費	3,866万円 (48.9%)
	林道整備費	1,100万円 (0.0%)

7款 商工費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
3		27,331,357,292	16,534,164,070	5,331,325,000	5,465,868,222	60.5
2		10,751,247,000	8,630,924,300	438,815,292	1,681,507,408	80.3
増減		16,580,110,292	7,903,239,770	4,892,509,708	3,784,360,814	△ 19.8 ポイント

支出済額は165億3,416万円で予算現額に対する執行率は60.5%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費		
	中小企業振興資金融資事業費	55億7,004万円
	感染防止対策協力支援金	78億8,585万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

商工費		
	中小企業振興資金融資事業費	10億3,535万円 (84.3%)
	北の恵み食べマルシェ開催負担金	5,718万円 (1.7%)
	クリーニングサポート事業費	1,571万円 (66.8%)
	テイクアウト飲食券発行費	3,853万円 (76.6%)
	飲食店応援チケット発行費	1,717万円 (90.8%)
	感染防止対策協力支援金	41億 346万円 (45.8%)
	旭川市飲食店感染防止対策認証取得奨励金	1,335万円 (95.9%)
	冬季観光滞在促進費	4,700万円 (23.1%)

動物園事業特別会計繰出金

4,327万円(93.7%)

2 繰越明許費

令和3年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

商工費

感染防止対策協力支援金	52億1,932万円
旭川宿泊応援事業費	8,200万円
旅行商品造成等促進事業費	3,000万円

8款 土木費

1 予算の執行状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
3	16,209,415,076	13,492,671,286	808,960,428	1,907,783,362	83.2
2	18,412,626,700	16,661,192,394	293,359,000	1,458,075,306	90.5
増減	△ 2,203,211,624	△ 3,168,521,108	515,601,428	449,708,056	△ 7.3 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
土木管理費	375,871,000	335,324,880	0	40,546,120	89.2
道路橋りょう費	10,423,894,256	9,458,959,322	208,696,000	756,238,934	90.7
河川費	110,500,000	103,576,927	0	6,923,073	93.7
空港費	257,758,000	162,538,378	0	95,219,622	63.1
都市計画費	4,318,693,820	2,792,641,356	600,264,428	925,788,036	64.7
住宅費	722,698,000	639,630,423	0	83,067,577	88.5

支出済額は134億9,267万円で予算現額に対する執行率は83.2%である。

支出済額のかなものは次のとおりである。

道路橋りょう費

道路橋りょう維持費	13億9,678万円
除雪費	29億8,508万円
道路橋りょう整備費	12億3,264万円
道路側溝整備費	30億6,586万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

土木管理費

優良建築物等整備事業補助金	3,000万円(80.0%)
---------------	----------------

道路橋りょう費		
	除雪費	3億9,333万円(88.4%)
	道路橋りょう整備費	2億4,346万円(74.1%)
	道路側溝整備費	7,583万円(97.4%)
空港費		
	空港整備費	8,875万円(53.2%)
都市計画費		
	都市計画道路整備費	1億1,596万円(65.7%)
	都市計画道路整備受託費	7億6,889万円(34.9%)
住宅費		
	市営住宅整備費	3,865万円(75.1%)

2 繰越明許費

令和3年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

道路橋りょう費		
	地籍調査費	1,629万円
	道路橋りょう整備費	1億8,730万円
	道路側溝整備費	510万円
都市計画費		
	都市計画道路整備受託費	5億 826万円
	都市計画公園整備費	4,600万円
	運動公園整備費	4,600万円

9款 消防費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
3		805,150,000	709,604,818	22,976,000	72,569,182	88.1
2		776,802,685	704,958,135	0	71,844,550	90.8
増減		28,347,315	4,646,683	22,976,000	724,632	△ 2.7 ポイント

支出済額は7億960万円で予算現額に対する執行率は88.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

消防費		
	管理事務費(常備消防費)	1億2,550万円
	消防活動費(常備消防費)	8,662万円
	管理事務費(非常備消防費)	1億2,453万円
	消防自動車整備費	9,747万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

消防費

管理事務費 (非常備消防費) 4,250万円 (74.6%)

2 繰越明許費

令和3年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

消防費

消防庁舎整備費 (公共事業) 2,297万円

10款 教育費

1 予算の執行状況

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
3		12,967,220,077	8,859,095,679	3,160,301,000	947,823,398	68.3
2		15,211,121,467	12,385,515,719	1,664,210,800	1,161,394,948	81.4
増減		△ 2,243,901,390	△ 3,526,420,040	1,496,090,200	△ 213,571,550	△ 13.1 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
教育総務費		163,252,000	155,236,513	0	8,015,487	95.1
小学校費		7,710,755,200	4,205,990,142	3,017,207,400	487,557,658	54.5
中学校費		1,887,459,600	1,566,841,978	143,093,600	177,524,022	83.0
幼稚園費		12,731,000	12,114,808	0	616,192	95.2
社会教育費		1,586,206,277	1,488,555,567	0	97,650,710	93.8
保健体育費		1,576,201,000	1,399,748,466	0	176,452,534	88.8
私立学校等振興費		30,615,000	30,608,205	0	6,795	100.0

支出済額は88億5,909万円で予算現額に対する執行率は68.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

小学校費

学校給食管理費 4億9,347万円
 学校用務管理費 2億8,820万円
 学校施設管理費 7億7,960万円
 学校施設大規模改修費 4億3,776万円
 東栄小学校増改築費 2億6,155万円
 千代田小学校増改築費 4億8,042万円

中学校費

学校施設管理費 3億6,078万円

保健体育費

大雪アリーナ建設資金貸付金 4億8,427万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

小学校費

学校給食管理費 3,714万円 (93.0%)
 学校用務管理費 2,469万円 (92.1%)
 学校施設大規模改修費 1億5,599万円 (35.7%)
 東栄小学校増改築費 1億4,654万円 (39.5%)
 千代田小学校増改築費 2,358万円 (21.1%)
 豊岡小学校増改築費 3,773万円 (22.8%)

中学校費

就学助成費 4,117万円 (83.2%)
 学校施設大規模改修費 8,850万円 (55.5%)

社会教育費

大雪クリスタルホール補修費 3,915万円 (68.9%)

保健体育費

カムイスキーリンクス索道等整備費 2,480万円 (85.9%)
 体育施設補修費 4,977万円 (79.0%)

2 繰越明許費

令和3年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

小学校費

給食施設整備費 1,902万円
 学校感染症対策・教育活動費 5,940万円
 学校施設大規模改修費 6億3,117万円
 東栄小学校増改築費 2億5,350万円
 千代田小学校増改築費 17億7,448万円
 豊岡小学校増改築費 2億7,962万円

中学校費

学校感染症対策・教育活動費 2,970万円
 学校施設大規模改修費 1億1,339万円

11款 災害復旧費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		59,300,000	68,570	59,231,430	0.1
2		60,300,000	191,999	60,108,001	0.3
増減		△ 1,000,000	△ 123,429	△ 876,571	△ 0.2 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農林水産業施設 災害復旧費		9,000,000	0	9,000,000	-
土木施設 災害復旧費		50,300,000	68,570	50,231,430	0.1

支出済額は6万円で予算現額に対する執行率は0.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

土木施設災害復旧費

土木災害復旧費

6万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

土木施設災害復旧費

土木災害復旧費

5,023万円 (0.1%)

12款 公債費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		17,349,052,000	17,212,544,281	136,507,719	99.2
2		17,272,543,000	17,228,521,364	44,021,636	99.7
増減		76,509,000	△ 15,977,083	92,486,083	△ 0.5 ポイント

支出済額は172億1,254万円で予算現額に対する執行率は99.2%であり、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減額	増減率
長期債元金		16,297,212,066	16,154,697,128	142,514,938	0.9
長期債利子		896,698,064	1,060,441,431	△ 163,743,367	△ 15.4
一時借入金利子		18,634,151	13,382,805	5,251,346	39.2

支出済額の主なものは次のとおりである。

公債費

長期債元金

162億9,721万円

長期債利子及び一時借入金利子

9億1,533万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率
公債費

長期債元金 1億 48万円 (99.4%)
長期債利子及び一時借入金利子 3,600万円 (96.2%)

13款 職員費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		17,898,416,000	17,654,736,613	243,679,387	98.6
2		17,729,863,412	17,356,369,700	373,493,712	97.9
増減		168,552,588	298,366,913	△ 129,814,325	0.7 ポイント

支出済額は176億5,473万円で予算現額に対する執行率は98.6%であり、節別内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

節別	年度	3	2	増減額	増減率
報酬		121,826,691	105,853,154	15,973,537	15.1
給料		8,257,128,787	8,142,169,654	114,959,133	1.4
職員手当等		5,917,498,000	5,899,698,253	17,799,747	0.3
共済費		3,354,025,897	3,200,177,090	153,848,807	4.8
旅費		4,257,238	3,731,988	525,250	14.1
負担金、補助及び交付金		-	4,739,561	△ 4,739,561	-

支出済額の主なものは次のとおりである。

職員費

給料及び諸手当 139億3,254万円
共済組合等事業主負担金 33億5,402万円

不用額は次のとおりである。 ※ ()内は執行率

職員費

給料及び諸手当 5,685万円 (99.6%)
給与及び費用弁償 7,202万円 (83.6%)
共済組合等事業主負担金 1億1,480万円 (96.7%)

14款 予備費

(単位：円・%)

年度	区分	予算額	充用額	不用額	充用率
3		50,000,000	21,697,354	28,302,646	43.4
2		50,000,000	42,961,974	7,038,026	85.9
増減		0	△ 21,264,620	21,264,620	△ 42.5 ポイント

予算額に対する充用率は43.4%で、予備費充用の款別内訳は次のとおりである。

2 款	総務費	276万円
3 款	民生費	53万円
4 款	衛生費	1,467万円
6 款	農林水産業費	7万円
8 款	土木費	5万円
10 款	教育費	359万円

なお、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計繰出金の推移

(単位：千円)

会計名		年度				
		29	30	元	2	3
特別 会計	国民健康保険事業	4,182,755	3,641,839	3,538,354	3,578,646	3,680,099
	動物園事業	292,522	274,861	235,999	762,413	641,949
	公共駐車場事業	0	0	0	9,904	8,883
	育英事業	0	0	0	0	0
	介護保険事業	4,816,537	4,856,221	5,260,787	5,617,864	5,717,134
	母子福祉資金等貸付事業	3,588	5,231	3,771	3,709	3,541
	後期高齢者医療事業	1,399,490	1,507,054	1,482,912	1,569,848	1,585,478
	駅周辺開発事業	0	0	0	-	-
	簡易水道事業	101,890	111,288	-	-	-
	農業集落排水事業	35,366	37,340	-	-	-
	計	10,832,148	10,433,834	10,521,823	11,542,384	11,637,084
企業 会計	水道事業	229,317	236,267	318,340	504,151	465,735
	下水道事業	1,272,857	1,258,422	1,132,165	1,174,391	1,170,379
	病院事業	1,562,329	1,673,148	1,633,154	1,729,070	1,642,381
	計	3,064,503	3,167,837	3,083,659	3,407,612	3,278,495
合計		13,896,651	13,601,671	13,605,482	14,949,996	14,915,579

(4) 特別会計

ア 概要

令和3年度における国民健康保険事業等の7特別会計の各会計ごとの決算状況は次のとおりであり、全体の決算収支状況は歳入総額804億24万円、歳出総額789億5,820万円で、歳入歳出差引額は14億4,204万円の剰余となっている。

これは、動物園事業及び公共駐車場事業を除く全ての事業で剰余を生じたことによる。

各特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計名	年度	歳入	歳出	歳入・歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度 収支額
		収入済額	支出済額				
国民健康事業	3	35,606,763,717	35,147,453,704	459,310,013	0	459,310,013	△ 65,292,107
	2	35,165,318,256	34,640,716,136	524,602,120	0	524,602,120	299,923,829
	増減額	441,445,461	506,737,568	△ 65,292,107	0	△ 65,292,107	
動物園事業	3	2,039,119,756	2,039,119,756	0	0	0	0
	2	1,529,451,916	1,529,451,916	0	0	0	0
	増減額	509,667,840	509,667,840	0	0	0	
公共駐車場事業	3	63,574,904	63,574,904	0	0	0	0
	2	60,838,102	60,838,102	0	0	0	△ 2,764,981
	増減額	2,736,802	2,736,802	0	0	0	
育英事業	3	154,237,937	149,602,896	4,635,041	0	4,635,041	△ 4,277,612
	2	266,173,261	257,260,608	8,912,653	0	8,912,653	△ 8,687,168
	増減額	△ 111,935,324	△ 107,657,712	△ 4,277,612	0	△ 4,277,612	
介護保険事業	3	36,680,399,454	35,963,207,956	717,191,498	0	717,191,498	△ 184,783,503
	2	36,226,518,690	35,324,543,689	901,975,001	0	901,975,001	225,225,024
	増減額	453,880,764	638,664,267	△ 184,783,503	0	△ 184,783,503	
母子福祉資金等貸付事業	3	341,114,064	82,439,866	258,674,198	0	258,674,198	35,509,795
	2	283,653,004	60,488,601	223,164,403	0	223,164,403	61,893,636
	増減額	57,461,060	21,951,265	35,509,795	0	35,509,795	
後期高齢者医療事業	3	5,515,034,742	5,512,805,243	2,229,499	0	2,229,499	△ 976,661
	2	5,422,159,217	5,418,953,057	3,206,160	0	3,206,160	△ 2,538,525
	増減額	92,875,525	93,852,186	△ 976,661	0	△ 976,661	
計	3	80,400,244,574	78,958,204,325	1,442,040,249	0	1,442,040,249	△ 219,820,088
	2	78,954,112,446	77,292,252,109	1,661,860,337	0	1,661,860,337	573,051,815
	増減額	1,446,132,128	1,665,952,216	△ 219,820,088	0	△ 219,820,088	

イ 歳入

(ア) 歳入の決算状況

令和3年度歳入の決算状況は次のとおり、予算現額は813億4,490万円、調定額815億7,113万円、収入済額804億24万円であり、不納欠損額2億4,405万円、収入未済額9億5,538万円となっており、予算現額に対する執行率は98.8%で、調定額に対する収入率は98.6%である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	81,344,908,000	80,623,176,000	721,732,000	0.9
調定額	B	81,571,132,712	80,365,149,346	1,205,983,366	1.5
収入済額	C	80,400,244,574	78,954,112,446	1,446,132,128	1.8
予算対決算	C-A	△ 944,663,426	△ 1,669,063,554	724,400,128	
執行率	C/A	98.8	97.9	0.9ポイント	
収入率	C/B	98.6	98.2	0.4ポイント	
不納欠損額		244,053,685	334,265,373	△ 90,211,688	△ 27.0
収入未済額		955,388,025	1,109,889,668	△ 154,501,643	△ 13.9
過誤納金還付未済額		28,553,572	33,118,141	△ 4,564,569	△ 13.8

(イ) 不納欠損額

不納欠損額2億4,405万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると9,021万円減少している。

なお、国民健康保険事業特別会計が全体のうち76.7%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

会計別	年度	3	2	増減額	増減率	構成比率	
						3	2
国民健康保険事業		187,259,734	259,491,877	△ 72,232,143	△ 27.8	76.7	77.6
育英事業		3,200	351,540	△ 348,340	△ 99.1	0.0	0.1
介護保険事業		38,980,100	49,837,300	△ 10,857,200	△ 21.8	16.0	14.9
母子福祉資金等貸付事業		2,425,792	2,309,656	116,136	5.0	1.0	0.7
後期高齢者医療事業		15,384,859	22,275,000	△ 6,890,141	△ 30.9	6.3	6.7
合計		244,053,685	334,265,373	△ 90,211,688	△ 27.0	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額 9 億5,538万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 1 億5,450万円減少している。これは、全ての事業で減少したことによる。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

会計別	年度 3	2	増減額	増減率	収入率		
					3	2	増減 (ポイント)
国民健康保険事業	568,470,523	672,653,362	△ 104,182,839	△ 15.5	97.9	97.4	0.5
育英事業	38,385,598	43,149,462	△ 4,763,864	△ 11.0	80.1	86.0	△ 5.9
介護保険事業	109,914,676	131,552,656	△ 21,637,980	△ 16.4	99.6	99.5	0.1
母子福祉資金等貸付事業	204,536,175	219,894,025	△ 15,357,850	△ 7.0	62.2	56.1	6.1
後期高齢者医療事業	34,081,053	42,640,163	△ 8,559,110	△ 20.1	99.2	98.9	0.3
合計	955,388,025	1,109,889,668	△ 154,501,643	△ 13.9	98.6	98.2	0.4

ウ 歳出

(ア) 歳出の決算状況

令和3年度歳出の決算状況は次のとおりであり、予算現額は813億4,490万円、支出済額789億5,820万円、不用額23億8,670万円となっており、予算現額に対する執行率は97.1%である。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	3	2	増減	増減率
予算現額	A	81,344,908,000	80,623,176,000	721,732,000	0.9
支出済額	B	78,958,204,325	77,292,252,109	1,665,952,216	2.2
執行率	B/A	97.1	95.9	1.2ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	0 (-)	0 (-)	0 (-)	- (-)
不用額 (予算現額に対する比率)	A-B-C	2,386,703,675 (2.9)	3,330,923,891 (4.1)	△ 944,220,216 (△ 1.2ポイント)	△ 28.3

(イ) 不用額

不用額23億8,670万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると9億4,422万円減少している。これは、介護保険事業及び後期高齢者医療事業を除く全ての事業で減少したことによる。

不用額の内訳

(単位：円・%)

年度 会計別	3	2	増減額	増減率	執行率		
					3	2	増減 (ポイント)
国民健康保険事業	526,586,296	1,581,032,864	△ 1,054,446,568	△ 66.7	98.5	95.6	2.9
動物園事業	69,643,244	315,106,084	△ 245,462,840	△ 77.9	96.7	82.9	13.8
公共駐車場事業	11,959,096	25,095,898	△ 13,136,802	△ 52.3	84.2	70.8	13.4
育英事業	44,314,104	66,275,392	△ 21,961,288	△ 33.1	77.1	79.5	△ 2.4
介護保険事業	1,462,275,044	1,151,077,311	311,197,733	27.0	96.1	96.8	△ 0.7
母子福祉資金等貸付事業	124,458,134	133,106,399	△ 8,648,265	△ 6.5	39.8	31.2	8.6
後期高齢者医療事業	147,467,757	59,229,943	88,237,814	149.0	97.4	98.9	△ 1.5
合計	2,386,703,675	3,330,923,891	△ 944,220,216	△ 28.3	97.1	95.9	1.2

各特別会計の決算状況は以下のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
3	35,674,040,000	35,606,763,717	99.8	35,147,453,704	98.5	459,310,013
2	36,221,749,000	35,165,318,256	97.1	34,640,716,136	95.6	524,602,120
増減	△ 547,709,000	441,445,461	2.7 ポイント	506,737,568	2.9 ポイント	△ 65,292,107

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額356億676万円、歳出総額351億4,745万円で、歳入歳出差引額は4億5,931万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では4億4,144万円、歳出では5億673万円それぞれ増加している。これは、歳入では一般被保険者国民健康保険料等が減少したものの保険給付費等交付金、一般会計繰入金等が増加し、歳出では一般被保険者療養給付費等が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
国民健康保険料		4,821,645,000	5,236,482,588	414,837,588	108.6
国庫支出金		42,367,000	51,914,000	9,547,000	122.5
道支出金		26,563,773,000	26,231,569,426	△ 332,203,574	98.7
財産収入		1,611,000	1,610,957	△ 43	100.0
繰入金		4,150,699,000	4,016,406,644	△ 134,292,356	96.8
諸収入		93,945,000	68,780,102	△ 25,164,898	73.2
合計		35,674,040,000	35,606,763,717	△ 67,276,283	99.8

(2) 歳出

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費		576,270,000	548,975,281	27,294,719	95.3
保険給付費		26,117,806,000	25,787,068,721	330,737,279	98.7
国民健康保険事業費納付金		8,465,196,000	8,465,162,000	34,000	100.0
共同事業拠出金		17,000	861	16,139	5.1
財政安定化基金拠出金		9,000	8,788	212	97.6
保健事業費		272,765,000	245,508,490	27,256,510	90.0
基金積立金		1,611,000	1,610,957	43	100.0
諸支出金		230,366,000	99,118,606	131,247,394	43.0
予備費		10,000,000	0	10,000,000	-
合計		35,674,040,000	35,147,453,704	526,586,296	98.5

歳入の予算現額に対する執行率は99.8%であり6,727万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は98.5%であり5億2,658万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの		
国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	52億3,640万円
道支出金	保険給付費等交付金	262億3,156万円
繰入金	一般会計繰入金	36億8,009万円
歳出の主なもの		
保険給付費	一般被保険者療養給付費	219億4,204万円
	一般被保険者高額療養費	35億8,495万円
国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	62億5,676万円
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	16億9,211万円
不用額の主なもの	※ ()内は執行率	
保険給付費	一般被保険者療養給付費	2億8,503万円(98.7%)
諸支出金	保険給付費等交付金償還金	1億364万円(26.2%)

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は2.1ポイント上昇し、不納欠損額は7,153万円、収入未済額は1億467万円それぞれ減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

また、当年度は被保険者一人当たりの保険給付費が再び増加に転じたことから、引き続き特定健康診査の受診率の向上に努め、生活習慣病の発症や重症化の予防につながる保健事業や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用率向上など医療費適正化の取組を推進することで、保険給付費の負担の軽減を図ることが必要である。

今後も国や北海道の動向を注視しつつ、基金の状況や新型コロナウイルス感染症の影響に対応しながら、地域の実情に応じた運営管理を望むものである。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
国民健康 保険料	3	5,969,100,168	5,236,482,588	87.7	185,215,952	556,831,070	9,429,442
	2	6,310,860,420	5,401,461,511	85.6	256,747,032	661,501,719	8,849,842
現年度 分	3	5,320,710,350	5,076,041,733	95.4	0	253,670,052	9,001,435
	2	5,464,663,070	5,176,050,686	94.7	0	296,997,475	8,385,091
滞納 繰越分	3	648,389,818	160,440,855	24.7	185,215,952	303,161,018	428,007
	2	846,197,350	225,410,825	26.6	256,747,032	364,504,244	464,751

なお、本市の国民健康保険加入者数（各年度末現在）及び特定健康診査受診率の推移は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区分 年度	全市		国保加入者		加入率		特定健診 受診率
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
29	177,529	338,558	48,861	73,516	27.5	21.7	23.0
30	177,376	335,323	47,369	70,352	26.7	21.0	24.9
元	177,602	332,610	46,167	67,481	26.0	20.3	25.1
2	177,864	329,822	45,720	66,380	25.7	20.1	25.7
3	177,715	326,057	44,596	64,579	25.1	19.8	27.1

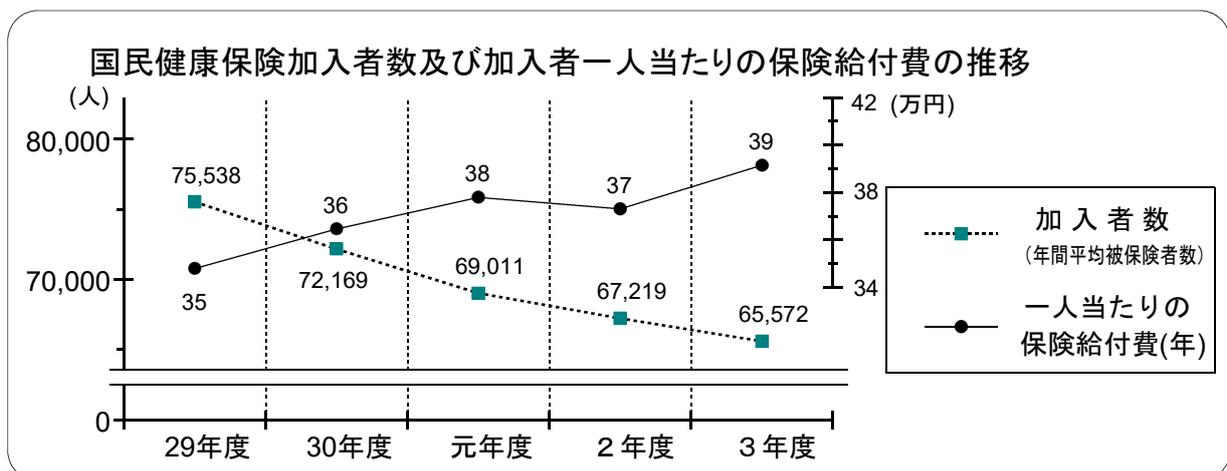
注) 令和3年度の特定健診受診率は速報値である。

また、加入者一人当たりの保険給付費の推移は次のとおりである。

(単位：円・人)

区分 年度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの 保険給付費
29	26,285,787,594	75,538	347,981
30	26,315,912,760	72,169	364,643
元	26,081,692,155	69,011	377,935
2	25,078,361,156	67,219	373,084
3	25,664,511,798	65,572	391,394

注) 保険給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。



動物園事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
3	2,108,763,000	2,039,119,756	96.7	2,039,119,756	96.7	0
2	1,844,558,000	1,529,451,916	82.9	1,529,451,916	82.9	0
増減	264,205,000	509,667,840	13.8 ポイント	509,667,840	13.8 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも20億3,911万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも5億966万円増加している。

これは、歳入では入園料等が減少したものの旭山動物園施設整備基金繰入金等が増加し、歳出ではえぞひぐま館（仮称）整備費を含む総務管理費が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	261,464,000	267,744,700	6,280,700	102.4
使用料及び手数料	3,300,000	2,308,428	△ 991,572	70.0
財産収入	662,000	823,363	161,363	124.4
寄附金	201,346,000	200,380,214	△ 965,786	99.5
繰入金	1,334,970,000	1,276,455,517	△ 58,514,483	95.6
諸収入	48,921,000	36,807,534	△ 12,113,466	75.2
市債	258,100,000	254,600,000	△ 3,500,000	98.6
合計	2,108,763,000	2,039,119,756	△ 69,643,244	96.7

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	1,957,782,000	1,888,308,551	69,473,449	96.5
公債費	150,981,000	150,811,205	169,795	99.9
合計	2,108,763,000	2,039,119,756	69,643,244	96.7

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも96.7%であり、歳入では、6,964万円の減、また、歳出では、6,964万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの
繰入金

一般会計繰入金	6億4,194万円
旭山動物園施設整備基金繰入金	6億3,450万円

歳出の主なもの
総務費

総務管理費	18億8,830万円
-------	------------

公債費

元金	1億4,553万円
----	-----------

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総務費

総務管理費	6,947万円 (96.5%)
-------	-----------------

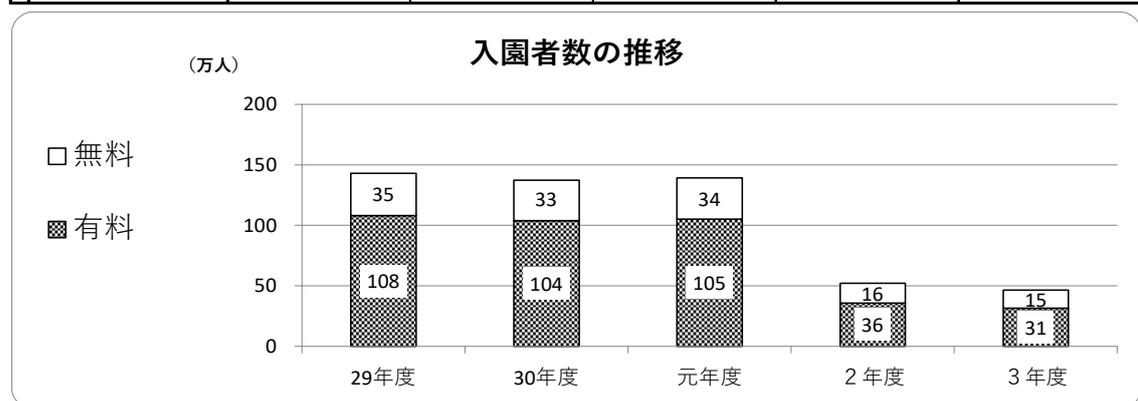
入園者数の推移は次のとおりであり、新型コロナウイルス感染拡大の影響による2度の休園措置もあったことから、前年度に引き続き厳しい状況であった。実質収支の不足分は、条例改正を行い旭山動物園施設整備基金繰入金の充当先を当年度に限り拡大したほか、一般会計繰入金により補填し収支均衡を図った。

当年度は、ホッキョクグマの出産や大型展示施設である「えぞひぐま館」の完成といった明るいニュースがあり、翌年度の夏期開園での公開に向け準備を進めてきた。また、SNSを活用し、連日配信する動物の動画は好評であり、後半期は修学旅行をはじめとする入園者が回復傾向となり、入園者数の持ち直しの兆しが見られた。

今後も旭山動物園の理念や活動、魅力を伝えていき、再び道内外から多くの観光客に足を運んでもらえるよう、時代に即した取組を行い、魅力にあふれ、親しまれる動物園であり続けるとともに、収支バランスのとれた事業運営を目指すことを望むものである。

(単位：人)

区分	29	30	元	2	3
入園者数	1,429,618	1,373,826	1,391,428	519,973	463,636
有料	1,081,097	1,039,061	1,049,952	356,364	314,264
無料	348,521	334,765	341,476	163,609	149,372



公共駐車場事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
3	75,534,000	63,574,904	84.2	63,574,904	84.2	0
2	85,934,000	60,838,102	70.8	60,838,102	70.8	0
増減	△ 10,400,000	2,736,802	13.4 ポイント	2,736,802	13.4 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも6,357万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも273万円増加している。

これは、歳入では繰越金が皆減したものの駐車場使用料等が増加し、歳出では管理費が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	58,372,000	53,531,162	△ 4,840,838	91.7
使用料及び手数料	21,000	21,600	600	102.9
諸収入	1,227,000	1,139,087	△ 87,913	92.8
繰入金	15,914,000	8,883,055	△ 7,030,945	55.8
合計	75,534,000	63,574,904	△ 11,959,096	84.2

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
事業費	67,176,000	63,574,904	3,601,096	94.6
公債費	8,358,000	0	8,358,000	-
合計	75,534,000	63,574,904	11,959,096	84.2

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも84.2%であり、歳入では、1,195万円の減、また歳出では、1,195万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの
事業収入

駐車場使用料

5,353万円

歳出の主なもの
事業費

管理費

6,357万円

各駐車場の利用状況の推移は次のとおりである。

7条駐車場は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、利用台数、駐車場使用料ともに微増した。当該駐車場単独での収支不足の一部を一般会計繰入金で補填して特別会計全体の収支均衡を図ったことから、今後、新庁舎建設などの環境の変化への対応について検討を進めるとともに、効率的な事業運営を行い、健全経営を確保されるよう努められたい。

また、旭川駅前広場駐車場についても、同感染症の影響が続く中、利用台数、駐車場使用料ともに微増した。一般会計からの借入金の償還を見送ることにより当該駐車場単独での収支黒字を確保したことから、ポストコロナ社会も見据えて、今後の駅前広場駐車場の方向性について検討しながら、利用促進及び経費節減に取り組み、収支改善を図られるよう望むものである。

7条駐車場利用状況の推移

(単位：台・円)

年度		29	30	元	2	3
普通駐車料金	台数	136,059	135,517	128,042	98,936	102,358
	収入額	38,723,150	39,231,580	36,101,080	18,594,820	22,651,870
回数券	台数	2,456	3,045	2,156	1,101	923
	収入額	824,000	1,165,000	673,000	335,000	241,000
定期券	台数	20,146	20,149	19,827	20,044	20,132
	収入額	16,545,600	17,690,400	17,558,300	18,884,250	18,535,000
合計	台数	158,661	158,711	150,025	120,081	123,413
	収入額	56,092,750	58,086,980	54,332,380	37,814,070	41,427,870

旭川駅前広場駐車場利用状況の推移

(単位：台・円)

年度		29	30	元	2	3
有料	台数	38,747	39,279	39,339	22,876	26,714
	収入額	17,284,866	17,810,151	18,140,700	9,910,943	12,103,292
無料	台数	68,135	84,943	84,118	51,892	55,100
身障者	台数	507	493	400	174	155
合計	台数	107,389	124,715	123,857	74,942	81,969
	収入額	17,284,866	17,810,151	18,140,700	9,910,943	12,103,292

注) 有料の収入額には、身障者分を含む。

育英事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
3	193,917,000	154,237,937	79.5	149,602,896	77.1	4,635,041
2	323,536,000	266,173,261	82.3	257,260,608	79.5	8,912,653
増減	△ 129,619,000	△ 111,935,324	△ 2.8 ポイント	△ 107,657,712	△ 2.4 ポイント	△ 4,277,612

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額1億5,423万円、歳出総額1億4,960万円
で歳入歳出差引額は463万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では1億1,193万円減少し、歳出では1億765万
円減少している。

これは、歳入では寄附金が減少し、歳出では積立金が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
財産収入	735,000	694,305	△ 40,695	94.5
寄附金	72,951,000	62,944,582	△ 10,006,418	86.3
繰入金	58,454,000	21,660,000	△ 36,794,000	37.1
繰越金	8,800,000	8,912,653	112,653	101.3
諸収入	52,977,000	60,026,397	7,049,397	113.3
合計	193,917,000	154,237,937	△ 39,679,063	79.5

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
育英費	193,917,000	149,602,896	44,314,104	77.1
合計	193,917,000	149,602,896	44,314,104	77.1

歳入の予算現額に対する執行率は79.5%であり3,967万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は77.1%であり4,314万円の不用額を生じ
ている。

歳入の主なもの		
寄附金	基金寄附金	6,294万円
諸収入	貸付金元金収入	6,001万円

歳出の主なもの		
育英費	貸付事業費	7,002万円
	積立金	7,174万円

不用額の主なもの	※ ()内は執行率	
育英費	貸付事業費	1,316万円 (84.2%)
	給付事業費	2,114万円 (27.0%)
	積立金	1,000万円 (87.8%)

貸付金の返還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は2.5ポイント上昇しており、不納欠損額は34万円、収入未済額は476万円それぞれ減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と利用者間の公平性を確保するため、今後も利用者の状況を踏まえた適切な債権管理を行うよう努められたい。

利用実績では、貸付金制度は令和元年度から増加傾向で推移する一方、給付型奨学金制度については、前年度の制度施行後から利用者数の低迷が続いていることから、効果的な運用について検討されたい。

全国から寄せられる寄附金の有効活用を念頭に置きながら、修学する学生の支援ニーズを的確に捉えた制度充実を図り、育英事業の目的を達成するよう望むものである。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元金収入	3	98,379,542	60,012,744	61.0	3,200	38,363,598
	2	104,653,274	61,174,272	58.5	351,540	43,127,462
現年度分	3	55,252,080	52,345,980	94.7	0	2,906,100
	2	55,015,980	51,716,180	94.0	0	3,299,800
過年度分	3	43,127,462	7,666,764	17.8	3,200	35,457,498
	2	49,637,294	9,458,092	19.1	351,540	39,827,662

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
3	37,425,483,000	36,680,399,454	98.0	35,963,207,956	96.1	717,191,498
2	36,475,621,000	36,226,518,690	99.3	35,324,543,689	96.8	901,975,001
増減	949,862,000	453,880,764	△ 1.3 ポイント	638,664,267	△ 0.7 ポイント	△ 184,783,503

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額366億8,039万円、歳出総額359億6,320万円で歳入歳出差引額は7億1,719万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭川市介護給付費準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では4億5,388万円増加し、歳出では6億3,866万円増加している。

これは、歳入では介護給付費負担金等が増加し、歳出では居宅介護サービス等諸費等が増加したことなどによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	6,902,400,000	6,948,710,750	46,310,750	100.7
国庫支出金	9,505,416,000	9,426,661,745	△ 78,754,255	99.2
支払基金交付金	9,617,708,000	9,274,608,000	△ 343,100,000	96.4
道支出金	5,110,416,000	4,931,042,466	△ 179,373,534	96.5
財産収入	2,025,000	3,330,537	1,305,537	164.5
繰入金	6,287,185,000	6,086,610,082	△ 200,574,918	96.8
諸収入	333,000	9,435,874	9,102,874	-
合計	37,425,483,000	36,680,399,454	△ 745,083,546	98.0

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	663,573,000	625,610,614	37,962,386	94.3
保険給付費	34,085,641,000	32,826,996,457	1,258,644,543	96.3
地域支援事業費	2,251,675,000	2,119,835,193	131,839,807	94.1
保健福祉事業費	6,384,000	5,561,166	822,834	87.1
基金積立金	30,039,000	3,330,537	26,708,463	11.1
諸支出金	386,671,000	381,873,989	4,797,011	98.8
予備費	1,500,000	0	1,500,000	-
合計	37,425,483,000	35,963,207,956	1,462,275,044	96.1

歳入の予算現額に対する執行率は98.0%であり7億4,508万円の減となっている。また、歳出の予算現額に対する執行率は96.1%であり14億6,227万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

保険料

第1号被保険者保険料 69億4,871万円

国庫支出金

介護給付費負担金 62億9,816万円

支払基金交付金

介護給付費交付金 88億9,081万円

道支出金

介護給付費負担金 46億1,995万円

歳出の主なもの

保険給付費

居宅介護サービス等諸費 178億 653万円

施設介護サービス給付費 76億1,890万円

地域密着型介護サービス給付費 57億7,070万円

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費 13億4,460万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

保険給付費

居宅介護サービス等諸費 3億 405万円 (98.3%)

施設介護サービス給付費 3億6,065万円 (95.5%)

地域密着型介護サービス給付費 5億4,527万円 (91.4%)

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費 9,927万円 (93.1%)

介護保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.5ポイント上昇し、不納欠損額は1,085万円、収入未済額は2,121万円それぞれ減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えているため、安定的な事業運営と保険料負担に対する公平性を確保しながら、引き続き収入率の向上に努められたい。

当年度は、第1号被保険者の認定者数は24,536人となり、支出額は事業全体で6億3,866万円の増となった。

今後も、要支援・要介護認定者の増加に伴い、保険給付費等の増加が見込まれることから、介護予防・重度化防止の推進や介護サービスの提供体制の確保に向けた着実な取組をはじめ、高齢者が安心していきいきとした生活が送れるよう、感染症対策を行いながら引き続き保険者として適切な事業執行に努められたい。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
第1号被保険者保険料	3	7,078,902,650	6,948,710,750	98.2	38,980,100	105,971,100	14,759,300
	2	7,085,441,130	6,925,414,880	97.7	49,837,300	127,181,350	16,992,400
現年度分 特別徴収	3	6,298,135,300	6,312,045,800	100.2	0	0	13,910,500
	2	6,248,924,400	6,265,035,800	100.3	0	0	16,111,400
現年度分 普通徴収	3	653,698,200	606,789,400	92.8	0	47,637,600	728,800
	2	676,061,100	624,448,500	92.4	0	52,421,800	809,200
滞納 繰越分	3	127,069,150	29,875,550	23.5	38,980,100	58,333,500	120,000
	2	160,455,630	35,930,580	22.4	49,837,300	74,759,550	71,800

なお、本市の第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数（各年度末現在）の推移は次のとおりである。

(単位：人)

区分 年度	第1号被保険者数	認定者数		
		要支援	要介護	計
29	109,896	7,538	14,818	22,356
30	111,058	8,089	14,677	22,766
元	111,819	8,106	15,185	23,291
2	112,337	8,616	15,478	24,094
3	112,462	8,697	15,839	24,536

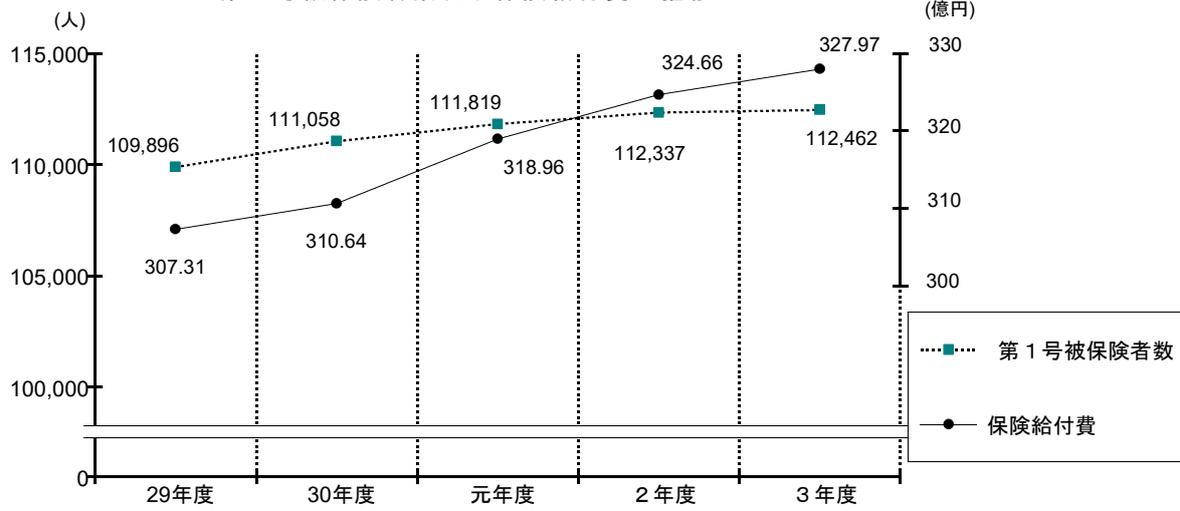
また、保険給付費及び地域支援事業費（各年度決算額）の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	保険給付費	地域支援事業費
29	30,731,112,465	1,884,120,625
30	31,063,574,617	2,092,214,742
元	31,896,496,190	2,148,864,114
2	32,465,773,376	2,080,195,289
3	32,796,892,603	2,119,835,193

注) 保険給付費は、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費及び特定入所者介護サービス費の合計額である。

第1号被保険者数及び保険給付費の推移



母子福祉資金等貸付事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
3	206,898,000	341,114,064	164.9	82,439,866	39.8	258,674,198
2	193,595,000	283,653,004	146.5	60,488,601	31.2	223,164,403
増減	13,303,000	57,461,060	18.4 ポイント	21,951,265	8.6 ポイント	35,509,795

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額3億4,111万円、歳出総額8,243万円で歳入歳出差引額は2億5,867万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では5,746万円増加し、歳出では2,195万円増加している。

これは、歳入では繰越金が増加し、歳出では母子福祉資金等貸付事業費が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
繰入金	4,070,000	3,541,384	△ 528,616	87.0
繰越金	98,210,000	223,164,403	124,954,403	227.2
諸収入	104,618,000	114,408,277	9,790,277	109.4
合計	206,898,000	341,114,064	134,216,064	164.9

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
母子福祉資金等 貸付事業費	121,780,000	82,439,866	39,340,134	67.7
予備費	85,118,000	0	85,118,000	-
合計	206,898,000	82,439,866	124,458,134	39.8

歳入の予算現額に対する執行率は164.9%であり1億3,421万円の増となっている。また、歳出の予算現額に対する執行率は39.8%であり1億2,445万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰越金

繰越金

2億2,316万円

諸収入

貸付金元利収入 1億1,426万円

歳出の主なもの

母子福祉資金等貸付事業費
母子福祉資金等貸付事業費 8,243万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

母子福祉資金等貸付事業費
母子福祉資金等貸付事業費 3,934万円 (67.7%)

貸付金の償還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.8ポイント上昇しており、不納欠損額は11万円増加し、収入未済額は1,521万円減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と利用者間の公平性を確保するため、今後も利用者の状況を踏まえた適切な債権管理を行うよう努められたい。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元利収入	3	321,055,696	114,260,849	35.6	2,425,792	204,369,055
	2	340,562,029	118,667,068	34.8	2,309,656	219,585,305
現年度分	3	101,470,391	88,498,106	87.2	204,424	12,767,861
	2	98,927,802	85,438,246	86.4	0	13,489,556
過年度分	3	219,585,305	25,762,743	11.7	2,221,368	191,601,194
	2	241,634,227	33,228,822	13.8	2,309,656	206,095,749

後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
3	5,660,273,000	5,515,034,742	97.4	5,512,805,243	97.4	2,229,499
2	5,478,183,000	5,422,159,217	99.0	5,418,953,057	98.9	3,206,160
増減	182,090,000	92,875,525	△ 1.6 ポイント	93,852,186	△ 1.5 ポイント	△ 976,661

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額55億1,503万円、歳出総額55億1,280万円
で歳入歳出差引額は222万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では9,287万円、歳出では9,385万円それぞれ増
加している。

これは、歳入では特別徴収保険料、普通徴収保険料等で増加し、歳出では後期高
齢者医療広域連合納付金等で増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	3,995,221,000	3,901,458,751	△ 93,762,249	97.7
繰入金	1,637,372,000	1,585,478,249	△ 51,893,751	96.8
諸収入	9,856,000	7,016,551	△ 2,839,449	71.2
広域連合支出金	17,823,000	17,875,031	52,031	100.3
繰越金	1,000	3,206,160	3,205,160	-
合計	5,660,273,000	5,515,034,742	△ 145,238,258	97.4

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	239,998,000	220,504,876	19,493,124	91.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,410,500,000	5,285,549,993	124,950,007	97.7
諸支出金	9,775,000	6,750,374	3,024,626	69.1
合計	5,660,273,000	5,512,805,243	147,467,757	97.4

歳入の予算現額に対する執行率は97.4%であり1億4,523万円の減となっている。
また、歳出の予算現額に対する執行率は97.4%であり1億4,746万円の不用額を生
じている。

歳入の主なもの

保険料

特別徴収保険料	15億8,977万円
普通徴収保険料	23億1,168万円

繰入金

一般会計繰入金	15億8,547万円
---------	------------

歳出の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金	52億8,554万円
----------------	------------

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総務費

一般管理費	1,910万円 (91.3%)
-------	-----------------

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金	1億2,495万円 (97.7%)
----------------	-------------------

後期高齢者医療保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.4ポイント上昇し、不納欠損額は689万円、収入未済額は867万円それぞれ減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
後期高齢者 医療保険料	3	3,946,431,163	3,901,458,751	98.9	15,384,859	33,914,453	4,326,900
	2	3,893,188,109	3,835,480,620	98.5	22,275,000	42,592,763	7,160,274
現年度分 特別徴収	3	1,586,164,500	1,589,773,600	100.2	0	0	3,609,100
	2	1,553,822,300	1,558,647,200	100.3	0	0	4,824,900
現年度分 普通徴収	3	2,317,791,200	2,301,316,949	99.3	0	17,190,451	716,200
	2	2,283,704,200	2,263,775,434	99.1	0	22,184,140	2,255,374
滞納 繰越分	3	42,475,463	10,368,202	24.4	15,384,859	16,724,002	1,600
	2	55,661,609	13,057,986	23.5	22,275,000	20,408,623	80,000

(5) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

(6) 財産に関する調書

区分	単位	令和2年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年度末 現在高	増減高の 主なもの		
公有財産	土地	m ²	55,976,172.23	31,073.99	56,007,246.22	聖和排水路 21,818.92 東光18条8丁目調整池 8,042.07 旭川駅周辺開発関連事業処分予定地 △7,693.98	
	建物	m ²	1,192,150.72	△7,626.85	1,184,523.87	旧東栄小学校処分建物 △5,584.65 第2豊岡団地10号棟処分建物 △1,461.78 旧西神楽支所処分建物 △1,023.71 旭山動物園えぞびぐま館 558.77	
	山林[所有]	(面積)	m ²	27,117,328.88	0.00	27,117,328.88	
		(立木)	m ³	508,325.00	33,828.00	542,153.00	江丹別地区市有林 20,494.00
	山林[分収]	(面積)	m ²	43,798.00	0.00	43,798.00	
		(立木)	m ³	562.00	11.00	573.00	江丹別小中学校分収林 11.00
	物権 [地上権]	m ²	1,870.98	0.00	1,870.98		
	無体財産権	件	7	0	7		
	有価証券	千円	120,865	0	120,865		
	出資による権利	千円	1,523,165	0	1,523,165		
	物品	件	1,472	13	1,485	車両類 5 動物類 4 電気機械器具類 △3 理化学実験実習器具類 3	
	債権	千円	2,557,063	△158,599	2,398,464	動物園通り産業団地開発事業貸付金 △122,264 母子福祉資金等貸付金 △42,802 育英資金貸付金 6,654	
	基金	千円	14,976,886	4,290,708	19,267,594	減債基金 2,081,654 財政調整基金 1,200,420 介護給付費準備基金 658,727 国民健康保険事業準備基金 249,107	

注) 年度末現在高は、各年度の3月31日現在の数値である。

財産に関する調書において、種類ごとに分類された計数等について関係書類を試査照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

基金別現在高の状況は、次のとおりである。

基金別現在高の推移

(単位：千円)

基金名		年度				
		29	30	元	2	3
国民健康保険事業準備基金		310,698	1,222,292	779,990	848,257	1,097,364
育英事業基金		430,755	488,908	653,620	805,390	861,194
社会福祉事業基金		376,406	392,236	437,149	463,210	443,632
子ども基金		380,841	363,947	451,374	502,953	498,869
財政調整基金		6,118,149	4,505,026	4,671,610	4,384,441	5,584,861
消防職員等褒賞基金		575	575	575	575	575
スポーツ振興基金		238,162	211,895	204,600	178,532	169,547
公の施設 建設基金	彫刻公園	22,280	22,325	19,438	18,916	18,928
	北彩都関連施設等	6,660	6,673	6,675	5,440	5,444
	学校施設	-	-	2,826	0	0
デザイン振興基金		12,180	15,929	21,801	25,982	27,802
国際交流活動基金		84,026	69,201	70,833	69,292	59,132
庁舎建設整備基金		1,981,921	2,296,035	2,522,029	2,521,684	2,487,822
減債基金		1,196,590	597,821	198,312	472,190	2,553,844
長寿社会 生きがい基金	土地(m ²)	0.00	7,334.45	7,334.37	312.37	81.05
	建物(m ²)	0.00	98.01	98.01	98.01	0.00
	現金	219,062	178,663	222,818	158,648	97,429
都市緑化基金		132,573	111,711	98,231	87,810	80,219
介護給付費準備基金		1,165,107	1,433,368	1,915,646	2,470,569	3,129,296
旭山動物園施設整備基金		395,784	396,211	745,946	947,260	1,002,027
まちなか活性化事業基金		19,225	25,404	31,741	38,508	46,964
文化芸術振興基金		30,238	30,314	35,651	36,397	40,942
環境基金		23,958	32,570	52,691	57,182	56,783
河川環境整備基金		260,653	251,429	242,089	227,199	212,216
カムイスキーリンクス施設整備基金		1,698	5,121	25,822	38,610	33,360
21世紀の森施設基金		43,560	39,464	54,876	70,612	39,624
産業振興基金		7,766	10,609	36,903	47,675	37,311
森林整備基金		-	-	14,933	53,857	80,982
新型コロナウイルス感染症対策基金		-	-	-	335,808	443,850
動物愛護基金		-	-	-	31,978	71,669
科学館施設整備基金		-	-	-	14,000	3,447
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金		-	-	-	63,911	70,715
アイヌ施策推進基金		-	-	-	-	12,746
合計		13,458,867	12,707,727	13,518,179	14,976,886	19,267,594

注) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地及び建物を含まない。

基金別現在高の増減状況

(単位：千円)

基金名	区分	令和2年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年度末 現在高	令和4年5月末 現在高(参考)
国民健康保険事業準備基金		848,257	249,107	1,097,364	761,056
育英事業基金		805,390	55,804	861,194	851,609
社会福祉事業基金		463,210	△ 19,578	443,632	408,152
子ども基金		502,953	△ 4,084	498,869	443,686
財政調整基金		4,384,441	1,200,420	5,584,861	5,584,861
消防職員等褒賞基金		575	0	575	575
スポーツ振興基金		178,532	△ 8,985	169,547	159,991
公の施設	彫刻公園	18,916	12	18,928	18,928
建設基金	北彩都関連施設等	5,440	4	5,444	5,444
デザイン振興基金		25,982	1,820	27,802	14,254
国際交流活動基金		69,292	△ 10,160	59,132	47,765
庁舎建設整備基金		2,521,684	△ 33,862	2,487,822	2,195,947
減債基金		472,190	2,081,654	2,553,844	2,553,844
長寿社会 生きがい基金	土地 (㎡)	312.37	△ 231.32	81.05	81.05
	建物 (㎡)	98.01	△ 98.01	0.00	0.00
	現金	158,648	△ 61,219	97,429	31,520
都市緑化基金		87,810	△ 7,591	80,219	52,921
介護給付費準備基金		2,470,569	658,727	3,129,296	2,759,820
旭山動物園施設整備基金		947,260	54,767	1,002,027	380,767
まちなか活性化事業基金		38,508	7,456	45,964	49,427
文化芸術振興基金		36,397	4,545	40,942	30,381
環境基金		57,182	△ 399	56,783	23,039
河川環境整備基金		227,199	△ 14,983	212,216	196,926
カムイスキーリンクス施設整備基金		38,610	△ 5,250	33,360	20,655
21世紀の森施設基金		70,612	△ 30,988	39,624	39,880
産業振興基金		47,675	△ 10,364	37,311	16,759
森林整備基金		53,857	27,125	80,982	65,638
新型コロナウイルス感染症対策基金		335,808	108,042	443,850	346,111
動物愛護基金		31,978	39,691	71,669	68,071
科学館施設整備基金		14,000	△ 10,553	3,447	3,492
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金		63,911	6,804	70,715	50,878
アイヌ施策推進基金		-	12,746	12,746	13,432
合計		14,976,886	4,290,708	19,267,594	17,195,829

注1) 令和4年5月末現在高(参考)は、令和3年度分に係る出納整理期間の積立金及び取崩金を含み、令和4年度分の積立金及び取崩金を除いている。

注2) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地及び建物を含まない。

(7) むすび

令和3年度一般会計及び特別会計決算審査の詳細については、前述のとおりであるが、課題及び今後に向けての要望として、次のとおり総括的な意見を述べる。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策における国の交付金措置などにより、本市の財政規模は、令和2年度には及ばないものの、歳入・歳出予算とも例年に比べ大幅に膨らんだ。

決算では、一般・特別会計を合わせて前年度に比し、歳入で約88億円(3.1%)、歳出で約132億円(4.8%)それぞれ減少したが、当年度の総事業891事業のうち、既存事業を含め147事業、事業費282億円を新型コロナウイルス感染症対策として実施している。また、新型コロナウイルス感染症対策実施前の平成27年度から令和元年度までの5年間の平均と比較すると、歳入で約317億円(13.2%)、歳出で約255億円(10.7%)増加している。

一方で、当年度の財政力指数は0.532(前年度0.538)、経常収支比率は89.3%(同94.9%)、実質公債費比率は8.3%(同8.2%)である。これらの指標は、本市の脆弱な財政構造には変わりがなく、依然として厳しい状況を示している。

一般会計の実質収支については、前年度に比し172.5%増の約65億円となり、数字上は改善したが、これは国の交付金等を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業のほか、コロナ禍による各種事業の中止や延期、市民や事業者等の活動自粛なども影響している。今後も、国の施策や財政措置の動向に少なからず影響を受けることから、次年度以降の決算数値の推移には、なお流動的な要素がある。

一般会計の歳入においては、前年度と比較すると、感染防止対策協力支援金等の分担金及び負担金が約21億円、地方交付税約31億円、地方消費税交付金で約7億円の増加となったが、特別定額給付金の終了等により国庫支出金が約169億円、市債約11億円、諸収入で約5億円減少したことなどにより、歳入全体では約102億円の減少となっている。

自主財源のうち最も大きな割合を占める市税では、新型コロナウイルス感染症対策に係る徴収猶予の終了やこれまでの取組効果もあり、収入未済額は前年度に比し、約5億円減少し、収入率は1.2ポイント上昇しているほか、住宅使用料でも引き続き収入率の上昇が続いている。しかし、17億円を超える多額の収入未済額を抱えていることから、自主財源の確保と市民負担の公平性を図るため、旭川市債権管理マニュアルを活用し、債権の性質に応じた管理の徹底や債権管理体制の充実強化を図り、収入未済額の早期回収に努められたい。

ふるさと納税については、寄附受付ポータルサイトを増やしたことなどにより、前年度に比し6.9%増の約19億円となり、貴重な財源確保が図られており、引き続き、返礼品の充実やPRの強化など本市の認知度や魅力を高めるとともに、利用しやすい環境整備も行いながら、制度を有効に活用することを期待する。

歳出においては、前年度と性質別で比較すると、物件費で約16億円、扶助費で約8億円、人件費で約5億円の増加となったが、補助費等で約170億円、普通建設事業費で約19億円減少したことなどにより、歳出全体では約149億円の減少となっている。

当年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため、国の交付金等を財源として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給など、多くの事業を実施したほか、市長の公約である道路除排雪の拡充などを実施したところであり、また、現在、令和5年11月の供用開始を目指し、新庁舎の建設を進めている。

今後予定される新たな事業の具体化に当たっては、部局間の課題の共有や連携強化を図るとともに、市民の理解が得られるよう取組を進められたい。

特別会計について、国民健康保険事業等の7特別会計全体の決算状況を前年度と比較すると、歳入で約14億円、歳出で約17億円の増加となっている。

歳出の増加では主に、国民健康保険事業の一般被保険者療養給付費で約5億円、動物園事業のえぞひぐま館（仮称）整備費で約7億円、介護保険事業の居宅介護サービス給付費で約5億円の増加がある。

当年度は、前年度に引き続き動物園事業では入園料収入が、また公共駐車場事業では使用料収入が例年に比べそれぞれ減少し、一般会計からの繰入れにより補填したところである。

収入未済額については、国民健康保険事業、母子福祉資金等貸付事業、介護保険事業などの5事業で、前年度に比し約2億円減少しているものの、約10億円に及ぶ多額の収入未済額があることから、一般会計と同様に、債権管理の充実強化を図り、収入未済額の早期回収に努められたい。

市債残高は普通会計ベースで前年度に比し、約21億円減少し、当年度決算においては約1,718億円となっている。また、平成25年度以降、毎年度残高は減少しており、同年度に比し、約157億円減少している。

市債の発行には、長期間にわたる償還を通じた世代間の負担の公平性の確保や財政負担の平準化というメリットがある一方で、市債残高が累増すると財政運営の硬直化を招く要因ともなる。現在進めている新庁舎建設のほか、廃棄物処理施設の整備など、公共施設の老朽化対策事業の実施に当たっては、旭川市行財政改革推進プログラム2020に定めた目標の達成に向けて、計画的な市債発行に努める必要がある。

基金のうち収支不足を補うための財政調整基金は、前年度に引き続き当年度も取崩しを行わなかったが、今後、大規模事業の実施によっては、積立額を上回る取崩しにより残高の減少が予想される。財政調整基金の十分な備えがない中で不測の事態が起きた場合、行政サービスの著しい低下を招くことにもなりかねないことから、引き続き一定額を確保するよう取り組まれたい。

事務の執行においては、定期監査等で一部に不備不適事項が見受けられた。

事務処理誤りを減らすためには、契約や会計処理等の制度所管部局において各部局の運用状況を的確に把握し指導に努めるとともに、各部局では制度所管部局と連携しながら、事務処理の手引やマニュアルなどに基づき、適切かつ厳正な事務執行に努めることが重要である。

なお、誤りにつながる原因となった具体的な事例の全庁的な情報共有については、令和3年度に実施した行政監査の意見要望に基づき、担当課でも取組を進めている。

今後も、適正な事務執行に向け、情報の共有とともに、今年度から導入された内部統制制度の取組結果を検証し、実効性の高い制度となるよう努められたい。

人口減少が進む中でも市民の行政に対するニーズはますます多様化すると考えられるが、人材や財源等の行政資源に限りがある中で、自治体では将来にわたって安定的かつ効果的に行政サービスを提供していくことが求められている。

このため本市においては、第8次旭川市総合計画基本計画（改定版）をはじめ、各種計画に基づき、体系的かつ計画的に事業を行っている。

また、現在、最高デジタル責任者（CDO：Chief Digital Officer）を配置し、新庁舎の供用開始に向けて、ペーパーレス化や総合窓口化の取組が進められているほか、「業務の見える化」による業務の見直しも進められており、デジタルトランスフォーメーションをさらに推進することにより、市民サービスの向上や職員の働き方改革につながるものとして大いに期待を寄せるところである。

一方で、新型コロナウイルス感染症への対応については、旭川市医師会や基幹病院、関係団体の協力を得ながら、市としては、感染症対策官を配置しクラスターの発生防止等に努めるとともに、保健所を含めた各部局に所属する保健師の献身的な業務への取組のほか、市役所全体で応援態勢を継続し対応に当たってきている。今後においても感染の再拡大が懸念されるため、市民生活や経済活動が大きく制限されることのないよう、これまでの取組を検証しながら、関係者の負担軽減を図りつつ、効果的な対策を講じていく必要がある。

市民の価値観や生活様式が変化するウィズコロナ・ポストコロナを念頭に置き、市民の健康と安全安心を優先するとともに、市民生活を支えつつ、地域経済の活性化を図るなど、本市の持続可能な発展に向け、各種施策の展開に当たられることを望むものである。

(付表)

第1表

令和3年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出 差引額 A - B C	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 C - D	
	金額	構成比率	収入済額 A	構成比率	予算現額 に対する 比率	支出済額 B	構成比率	予算現額 に対する 比率		(1)継続 費通次 繰越額	(2)繰越 明許費 繰越額	(3)事故 繰越し 繰越額	計 D	予算現額 に対する 比率		
一般会計	208,971,632,663	72.0	191,424,784,064	70.4	91.6	184,228,186,316	70.0	88.2	7,196,597,748	0	691,620,361	0	691,620,361	0.3	6,504,977,387	
特別 会計	国民健康保険事業	35,674,040,000	12.3	35,606,763,717	13.1	99.8	35,147,453,704	13.3	98.5	459,310,013	0	0	0	0	-	459,310,013
	動物園事業	2,108,763,000	0.7	2,039,119,756	0.8	96.7	2,039,119,756	0.8	96.7	0	0	0	0	0	0	
	公共駐車場事業	75,534,000	0.0	63,574,904	0.0	84.2	63,574,904	0.0	84.2	0	0	0	0	0	0	
	育英事業	193,917,000	0.1	154,237,937	0.1	79.5	149,602,896	0.1	77.1	4,635,041	0	0	0	0	-	4,635,041
	介護保険事業	37,425,483,000	12.9	36,680,399,454	13.5	98.0	35,963,207,956	13.7	96.1	717,191,498	0	0	0	0	-	717,191,498
	母子福祉資金等貸付事業	206,898,000	0.1	341,114,064	0.1	164.9	82,439,866	0.0	39.8	258,674,198	0	0	0	0	-	258,674,198
	後期高齢者医療事業	5,660,273,000	1.9	5,515,034,742	2.0	97.4	5,512,805,243	2.1	97.4	2,229,499	0	0	0	0	-	2,229,499
	計	81,344,908,000	28.0	80,400,244,574	29.6	98.8	78,958,204,325	30.0	97.1	1,442,040,249	0	0	0	0	-	1,442,040,249
合計	290,316,540,663	100.0	271,825,028,638	100.0	93.6	263,186,390,641	100.0	90.7	8,638,637,997	0	691,620,361	0	691,620,361	0.2	7,947,017,636	

(2) 純計決算額

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
一般会計	191,424,784,064	197,440	191,424,586,624	184,228,186,316	14,915,578,984 (3,278,494,587)	169,312,607,332	7,196,597,748	22,111,979,292	
特別 会計	国民健康保険事業	35,606,763,717	3,680,098,483	31,926,665,234	35,147,453,704	0	35,147,453,704	459,310,013	△ 3,220,788,470
	動物園事業	2,039,119,756	641,949,144	1,397,170,612	2,039,119,756	0	2,039,119,756	0	△ 641,949,144
	公共駐車場事業	63,574,904	8,883,055	54,691,849	63,574,904	0	63,574,904	0	△ 8,883,055
	育英事業	154,237,937	0	154,237,937	149,602,896	0	149,602,896	4,635,041	4,635,041
	介護保険事業	36,680,399,454	5,717,134,082	30,963,265,372	35,963,207,956	0	35,963,207,956	717,191,498	△ 4,999,942,584
	母子福祉資金等貸付事業	341,114,064	3,541,384	337,572,680	82,439,866	0	82,439,866	258,674,198	255,132,814
	後期高齢者医療事業	5,515,034,742	1,585,478,249	3,929,556,493	5,512,805,243	0	5,512,805,243	2,229,499	△ 1,583,248,750
	計	80,400,244,574	11,637,084,397	68,763,160,177	78,958,204,325	0	78,958,204,325	1,442,040,249	△ 10,195,044,148
合計	271,825,028,638	11,637,281,837	260,187,746,801	263,186,390,641	14,915,578,984 (3,278,494,587)	248,270,811,657	8,638,637,997	11,916,935,144	

注) 歳出()内は、企業会計(水道事業会計 465,734,462円, 下水道事業会計1,170,379,000円, 病院事業会計 1,642,381,125円)との重複分で、数値は内数である。

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		3	2	元	3	2	元	3	2	元
一 般 財 源	市 税	39,773,267,593	39,827,865,453	40,283,960,377	20.8	19.8	25.3	99.9	98.9	100.8
	ゴルフ場利用税交付金	14,566,491	14,518,699	14,608,624	0.0	0.0	0.0	100.3	99.4	113.0
	自動車取得税交付金	0	0	124,279,331	-	-	0.1	-	-	49.8
	環境性能割交付金	78,201,000	77,797,000	35,897,000	0.0	0.1	0.0	100.5	216.7	-
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	273,305,000	277,951,000	278,508,000	0.1	0.1	0.2	98.3	99.8	109.9
	地方特例交付金	915,026,000	256,753,000	459,293,000	0.5	0.1	0.3	356.4	55.9	262.2
	地方交付税	34,746,602,000	31,659,088,000	32,691,022,000	18.1	15.7	20.5	109.8	96.8	101.2
	交通安全対策特別交付金	53,557,000	57,244,000	50,669,000	0.0	0.0	0.0	93.6	113.0	98.2
	地方譲与税	1,445,529,004	1,227,656,004	1,417,700,115	0.8	0.6	0.9	117.7	86.6	100.3
	利子割交付金	23,002,000	31,461,000	26,933,000	0.0	0.0	0.0	73.1	116.8	49.5
	配当割交付金	117,678,000	76,077,000	87,356,000	0.1	0.0	0.1	154.7	87.1	119.2
	株式等譲渡所得割交付金	143,326,000	92,592,000	56,666,000	0.1	0.1	0.0	154.8	163.4	89.6
	法人事業税交付金	506,091,000	252,302,000	-	0.3	0.1	-	200.6	-	-
	地方消費税交付金	8,559,487,000	7,881,202,000	6,464,254,000	4.5	3.9	4.1	108.6	121.9	94.6
	国庫支出金（過年度収入等）	0	17,614,000	0	-	0.0	-	-	-	-
	道支出金（過年度収入等）	0	0	8,578,200	-	-	0.0	-	-	457.5
	財産収入（土地建物売払収入等）	616,151,118	188,610,001	291,445,272	0.3	0.1	0.2	326.7	64.7	-
	寄附金（一般寄附金等）	555,534,985	880,710,002	580,927,296	0.3	0.5	0.3	63.1	151.6	290.4
	繰入金（特別会計繰入金）	29,240	0	1,135,906,589	0.0	-	0.7	-	-	130.2
	繰越金	1,193,737,000	607,617,000	461,163,000	0.6	0.3	0.3	196.5	131.8	79.3
諸収入（宝くじ交付金収入等）	206,569,866	72,588,799	235,267,806	0.1	0.0	0.1	284.6	30.9	97.9	
市債（臨時財政対策債等）	5,401,781,000	4,849,839,000	4,490,594,000	2.8	2.4	2.8	111.4	108.0	82.7	
計		94,623,441,297	88,349,485,958	89,195,028,610	49.4	43.8	55.9	107.1	99.1	100.5
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,528,675,131	387,466,701	581,413,211	1.3	0.2	0.4	652.6	66.6	67.3
	使用料及び手数料	2,858,093,747	2,945,997,603	3,328,259,523	1.5	1.5	2.1	97.0	88.5	98.5
	国庫支出金	59,475,837,236	76,369,703,501	34,653,054,343	31.1	37.9	21.7	77.9	220.4	105.1
	道支出金	11,833,820,191	11,889,802,304	11,001,626,235	6.2	5.9	6.9	99.5	108.1	104.8
	財産収入	89,261,804	359,874,797	79,758,222	0.1	0.2	0.0	24.8	451.2	82.9
	寄附金	1,179,887,431	691,792,565	426,766,483	0.6	0.3	0.3	170.6	162.1	197.8
	繰入金	828,889,234	451,188,092	257,130,809	0.4	0.2	0.2	183.7	175.5	128.6
	繰越金（繰越明許費等）	159,292,113	78,868,606	91,367,049	0.1	0.1	0.1	202.0	86.3	88.2
	諸収入	9,170,085,880	9,834,971,545	9,963,805,103	4.8	4.8	6.2	93.2	98.7	119.2
	市債	8,677,500,000	10,303,700,000	9,882,400,000	4.5	5.1	6.2	84.2	104.3	98.8
計		96,801,342,767	113,313,365,714	70,265,580,978	50.6	56.2	44.1	85.4	161.3	105.4
合 計		191,424,784,064	201,662,851,672	159,460,609,588	100.0	100.0	100.0	94.9	126.5	102.6

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		3	2	元	3	2	元	3	2	元
自主財源	市 税	39,773,267,593	39,827,865,453	40,283,960,377	20.8	19.8	25.3	99.9	98.9	100.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,528,675,131	387,466,701	581,413,211	1.3	0.2	0.4	652.6	66.6	67.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,858,093,747	2,945,997,603	3,328,259,523	1.5	1.5	2.1	97.0	88.5	98.5
	財 産 収 入	705,412,922	548,484,798	371,203,494	0.4	0.3	0.2	128.6	147.8	333.7
	寄 附 金	1,735,422,416	1,572,502,567	1,007,693,779	0.9	0.8	0.6	110.4	156.0	242.4
	繰 入 金	828,918,474	451,188,092	1,393,037,398	0.4	0.2	0.9	183.7	32.4	129.9
	繰 越 金	1,353,029,113	686,485,606	552,530,049	0.7	0.3	0.3	197.1	124.2	80.7
	諸 収 入	7,968,401,328	7,995,820,839	8,377,839,903	4.2	3.9	5.3	99.7	95.4	113.9
計	57,751,220,724	54,415,811,659	55,895,937,734	30.2	27.0	35.1	106.1	97.4	103.8	
依存財源	ゴルフ場利用税交付金	14,566,491	14,518,699	14,608,624	0.0	0.0	0.0	100.3	99.4	113.0
	自動車取得税交付金	0	0	124,279,331	-	-	0.1	-	-	49.8
	環境性能割交付金	78,201,000	77,797,000	35,897,000	0.0	0.1	0.0	100.5	216.7	-
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	273,305,000	277,951,000	278,508,000	0.1	0.1	0.2	98.3	99.8	109.9
	地方特例交付金	915,026,000	256,753,000	459,293,000	0.5	0.1	0.3	356.4	55.9	262.2
	地方交付税	34,746,602,000	31,659,088,000	32,691,022,000	18.1	15.7	20.5	109.8	96.8	101.2
	交通安全対策特別交付金	53,557,000	57,244,000	50,669,000	0.0	0.0	0.0	93.6	113.0	98.2
	地方譲与税	1,445,529,004	1,227,656,004	1,417,700,115	0.8	0.6	0.9	117.7	86.6	100.3
	利子割交付金	23,002,000	31,461,000	26,933,000	0.0	0.0	0.0	73.1	116.8	49.5
	配当割交付金	117,678,000	76,077,000	87,356,000	0.1	0.0	0.1	154.7	87.1	119.2
	株式等譲渡所得割交付金	143,326,000	92,592,000	56,666,000	0.1	0.1	0.0	154.8	163.4	89.6
	法人事業税交付金	506,091,000	252,302,000	-	0.3	0.1	-	200.6	-	-
	地方消費税交付金	8,559,487,000	7,881,202,000	6,464,254,000	4.5	3.9	4.1	108.6	121.9	94.6
	国庫支出金	59,475,837,236	76,387,317,501	34,653,054,343	31.1	37.9	21.7	77.9	220.4	105.1
	道支支出金	11,833,820,191	11,889,802,304	11,010,204,435	6.2	5.9	6.9	99.5	108.0	104.8
	諸収入(受託事業収入)	1,408,254,418	1,911,739,505	1,821,233,006	0.7	1.0	1.1	73.7	105.0	146.7
市 債	14,079,281,000	15,153,539,000	14,372,994,000	7.3	7.5	9.0	92.9	105.4	93.1	
計	133,673,563,340	147,247,040,013	103,564,671,854	69.8	73.0	64.9	90.8	142.2	101.9	
合 計	191,424,784,064	201,662,851,672	159,460,609,588	100.0	100.0	100.0	94.9	126.5	102.6	

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
税 目 別										
普 通 税	1 市 民 税	17,575,122,000	18,007,462,411	17,629,822,711	100.3	97.9	44.3	95,211,235	284,341,630	1,913,165
		現年課税分	17,443,120,000	17,598,339,701	17,506,355,660	100.4	99.5	88,236	93,734,152	1,838,347
		滞納繰越分	132,002,000	409,122,710	123,467,051	93.5	30.2	95,122,999	190,607,478	74,818
	2 固 定 資 産 税	14,053,836,000	14,749,254,401	14,204,505,099	101.1	96.3	35.7	63,963,502	481,289,438	503,638
		現年課税分	13,836,113,000	13,965,148,600	13,897,775,506	100.4	99.5	799,583	67,040,667	467,156
		滞納繰越分	217,723,000	784,105,801	306,729,593	140.9	39.1	63,163,919	414,248,771	36,482
	3 軽 自 動 車 税	786,701,000	811,192,639	788,809,760	100.3	97.2	2.0	7,161,750	15,372,677	151,548
		現年課税分	755,864,000	761,694,400	757,668,103	100.2	99.5	32,400	4,133,945	140,048
		滞納繰越分	3,741,000	21,889,839	3,533,257	94.4	16.1	7,129,350	11,238,732	11,500
		環境性能割	27,096,000	27,608,400	27,608,400	101.9	100.0	0	0	0
4 市 た ば こ 税	2,853,505,000	2,857,965,976	2,857,965,976	100.2	100.0	7.2	0	0	0	
	現年課税分	2,853,505,000	2,857,965,976	2,857,965,976	100.2	100.0	0	0	0	
目 的 税	5 入 湯 税	32,035,000	33,216,230	33,216,230	103.7	100.0	0.1	0	0	0
		現年課税分	28,326,000	29,507,040	104.2	100.0	0	0	0	
		滞納繰越分	3,709,000	3,709,190	3,709,190	100.0	100.0	0	0	
	6 事 業 所 税	1,435,618,000	1,488,344,211	1,404,376,900	97.8	94.4	3.5	1,214,411	82,752,900	0
		現年課税分	1,385,115,000	1,370,454,200	1,361,498,500	98.3	99.3	0	8,955,700	0
		滞納繰越分	50,503,000	117,890,011	42,878,400	84.9	36.4	1,214,411	73,797,200	0
	7 都 市 計 画 税	2,823,183,000	2,979,230,593	2,854,570,917	101.1	95.8	7.2	14,601,054	110,172,784	114,162
		現年課税分	2,781,594,000	2,808,567,200	2,793,095,800	100.4	99.4	184,830	15,392,314	105,744
	滞納繰越分	41,589,000	170,663,393	61,475,117	147.8	36.0	14,416,224	94,780,470	8,418	
計		39,560,000,000	40,926,666,461	39,773,267,593	100.5	97.2	100.0	182,151,952	973,929,429	2,682,513
現 年 課 税 分		39,110,733,000	39,419,285,517	39,231,474,985	100.3	99.5	1,105,049	189,256,778	2,551,295	
滞 納 繰 越 分		449,267,000	1,507,380,944	541,792,608	120.6	35.9	181,046,903	784,672,651	131,218	

各会計款別歳入年度比較表

(単位:円・%)

会計別	区分 款別	収入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元
一 般 会 計	1 市 税	39,773,267,593	39,827,865,453	40,283,960,377	20.8	19.8	25.3	99.9	98.9	100.8	100.5	99.6	100.2	97.2	96.0	96.1
	2 ゴルフ場利用税交付金	14,566,491	14,518,699	14,608,624	0.0	0.0	0.0	100.3	99.4	113.0	112.2	100.1	108.2	100.0	100.0	100.0
	3 自動車取得税交付金	0	0	124,279,331	-	-	0.1	-	-	49.8	-	-	90.7	-	-	100.0
	4 環境性能割交付金	78,201,000	77,797,000	35,897,000	0.0	0.0	0.0	100.5	216.7	-	105.7	77.0	71.8	100.0	100.0	100.0
	5 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	273,305,000	277,951,000	278,508,000	0.1	0.1	0.2	98.3	99.8	109.9	98.3	106.9	107.1	100.0	100.0	100.0
	6 地方特例交付金	915,026,000	256,753,000	459,293,000	0.5	0.1	0.3	356.4	55.9	262.2	200.7	99.9	100.9	100.0	100.0	100.0
	7 地方交付税	34,746,602,000	31,659,088,000	32,691,022,000	18.1	15.7	20.5	109.8	96.8	101.2	101.6	96.7	99.9	100.0	100.0	100.0
	8 交通安全対策特別交付金	53,557,000	57,244,000	50,669,000	0.0	0.0	0.0	93.6	113.0	98.2	99.2	104.1	90.5	100.0	100.0	100.0
	9 地方譲与税	1,445,529,004	1,227,656,004	1,417,700,115	0.8	0.6	0.9	117.7	86.6	100.3	97.1	82.9	96.6	100.0	100.0	100.0
	10 利子割交付金	23,002,000	31,461,000	26,933,000	0.0	0.0	0.0	73.1	116.8	49.5	47.9	37.0	35.0	100.0	100.0	100.0
	11 配当割交付金	117,678,000	76,077,000	87,356,000	0.1	0.0	0.1	154.7	87.1	119.2	143.5	90.6	74.0	100.0	100.0	100.0
	12 株式等譲渡所得割交付金	143,326,000	92,592,000	56,666,000	0.1	0.1	0.0	154.8	163.4	89.6	147.8	192.9	63.7	100.0	100.0	100.0
	13 法人事業税交付金	506,091,000	252,302,000	-	0.3	0.1	-	200.6	-	-	179.5	252.3	-	100.0	100.0	-
	14 地方消費税交付金	8,559,487,000	7,881,202,000	6,464,254,000	4.5	3.9	4.1	108.6	121.9	94.6	113.8	110.0	96.4	100.0	100.0	100.0
	15 分担金及び負担金	2,528,675,131	387,466,701	581,413,211	1.3	0.2	0.4	652.6	66.6	67.3	66.4	91.5	112.7	97.5	83.1	86.9
	16 使用料及び手数料	2,858,093,747	2,945,997,603	3,328,259,523	1.5	1.5	2.1	97.0	88.5	98.5	89.5	83.9	93.4	94.6	93.9	93.9
	17 国庫支出金	59,475,837,236	76,387,317,501	34,653,054,343	31.1	37.9	21.7	77.9	220.4	105.1	85.7	94.6	92.5	100.0	100.0	100.0
	18 道支出金	11,833,820,191	11,889,802,304	11,010,204,435	6.2	5.9	6.9	99.5	108.0	104.8	94.3	95.9	97.6	100.0	100.0	100.0
	19 財産収入	705,412,922	548,484,798	371,203,494	0.4	0.3	0.2	128.6	147.8	333.7	99.5	102.7	111.2	100.0	100.0	100.0
	20 寄附金	1,735,422,416	1,572,502,567	1,007,693,779	0.9	0.8	0.6	110.4	156.0	242.4	98.1	93.3	101.6	100.0	100.0	100.0
	21 繰入金	828,918,474	451,188,092	1,393,037,398	0.4	0.2	0.9	183.7	32.4	129.9	42.7	22.9	74.2	100.0	100.0	100.0
	22 繰越金	1,353,029,113	686,485,606	552,530,049	0.7	0.4	0.3	197.1	124.2	80.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	23 諸収入	9,376,655,746	9,907,560,344	10,199,072,909	4.9	4.9	6.4	94.6	97.1	118.6	79.2	86.1	86.9	93.3	94.0	94.0
	24 市債	14,079,281,000	15,153,539,000	14,372,994,000	7.3	7.5	9.0	92.9	105.4	93.1	77.2	83.8	74.7	100.0	100.0	100.0
	計	191,424,784,064	201,662,851,672	159,460,609,588	100.0	100.0	100.0	94.9	126.5	102.6	91.6	94.3	93.9	98.9	98.7	98.4

会計別	区分 款別 年度	収入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率			
		3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 国民健康保険料	5,236,482,588	5,401,461,511	5,331,454,733	14.7	15.3	14.9	96.9	101.3	97.4	108.6	105.0	102.0	87.7	85.6	81.8
		2 国庫支出金	51,914,000	121,773,000	143,000	0.1	0.3	0.0	42.6	-	310.9	122.5	-	255.4	100.0	100.0	100.0
		3 道支出金	26,231,569,426	25,692,052,729	26,633,678,717	73.7	73.1	74.5	102.1	96.5	99.3	98.7	94.7	98.7	100.0	100.0	100.0
		4 財産収入	1,610,957	700,410	1,231,084	0.0	0.0	0.0	230.0	56.9	146.3	100.0	51.1	35.9	100.0	100.0	100.0
		5 繰入金	4,016,406,644	3,855,751,466	3,695,465,563	11.3	11.0	10.3	104.2	104.3	86.6	96.8	99.7	97.9	100.0	100.0	100.0
		6 諸収入	68,780,102	93,579,140	85,488,074	0.2	0.3	0.3	73.5	109.5	85.2	73.2	109.0	102.0	83.4	87.2	79.9
		計	35,606,763,717	35,165,318,256	35,747,461,171	100.0	100.0	100.0	101.3	98.4	97.5	99.8	97.1	99.1	97.9	97.4	96.7
	動物園事業	1 事業収入	267,744,700	302,454,070	782,232,790	13.1	19.8	53.7	88.5	38.7	100.6	102.4	74.2	96.7	100.0	100.0	100.0
		2 使用料及び手数料	2,308,428	2,813,500	3,820,462	0.1	0.2	0.3	82.0	73.6	113.7	70.0	85.3	115.8	100.0	100.0	100.0
		3 財産収入	823,363	729,928	653,905	0.1	0.1	0.0	112.8	111.6	162.1	124.4	110.3	98.8	100.0	100.0	100.0
		4 寄附金	200,380,214	230,058,730	238,313,302	9.8	15.0	16.4	87.1	96.5	120.3	99.5	85.8	79.8	100.0	100.0	100.0
		5 繰入金	1,276,455,517	893,380,991	268,292,422	62.6	58.4	18.4	142.9	333.0	87.0	95.6	89.1	93.9	100.0	100.0	100.0
		6 諸収入	36,807,534	38,514,697	70,360,861	1.8	2.5	4.8	95.6	54.7	145.8	75.2	69.7	121.9	100.0	100.0	100.0
7 市債		254,600,000	61,500,000	93,100,000	12.5	4.0	6.4	414.0	66.1	74.7	98.6	57.8	84.6	100.0	100.0	100.0	
計		2,039,119,756	1,529,451,916	1,456,773,742	100.0	100.0	100.0	133.3	105.0	99.7	96.7	82.9	93.1	100.0	100.0	100.0	
公共駐車場事業	1 事業収入	53,531,162	47,725,013	72,473,080	84.2	78.5	91.2	112.2	65.9	95.5	91.7	80.6	87.6	100.0	100.0	100.0	
	2 使用料及び手数料	21,600	21,720	21,120	0.0	0.0	0.0	99.4	102.8	133.3	102.9	103.4	100.6	100.0	100.0	100.0	
	3 諸収入	1,139,087	422,150	40,296	1.8	0.7	0.1	269.8	-	224.5	92.8	27.6	161.2	100.0	100.0	100.0	
	4 繰入金	8,883,055	9,904,238	-	14.0	16.3	-	89.7	-	-	55.8	49.0	-	100.0	100.0	-	
	○ 繰越金	-	2,764,981	6,896,589	-	4.5	8.7	-	40.1	52.0	-	56.0	106.1	-	100.0	100.0	
	計	63,574,904	60,838,102	79,431,085	100.0	100.0	100.0	104.5	76.6	89.0	84.2	70.8	89.0	100.0	100.0	100.0	

会計別	区分 款別	収入済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率			
		3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元	
特別会計	育英事業	1 財産収入	694,305	619,170	502,867	0.5	0.2	0.2	112.1	123.1	76.5	94.5	124.6	103.3	100.0	100.0	100.0
		2 寄附金	62,944,582	154,050,857	150,414,068	40.8	57.9	60.2	40.9	102.4	368.3	86.3	96.4	93.2	100.0	100.0	100.0
		3 繰入金	21,660,000	32,676,000	8,247,000	14.0	12.3	3.3	66.3	396.2	-	37.1	41.6	53.9	100.0	100.0	100.0
		4 繰越金	8,912,653	17,599,821	27,578,671	5.8	6.6	11.0	50.6	63.8	97.3	101.3	59.4	182.5	100.0	100.0	100.0
		5 諸収入	60,026,397	61,227,413	63,351,375	38.9	23.0	25.3	98.0	96.6	100.2	113.3	111.1	108.0	61.0	58.5	55.3
		計	154,237,937	266,173,261	250,093,981	100.0	100.0	100.0	57.9	106.4	188.0	79.5	82.3	99.7	80.1	86.0	83.0
	介護保険事業	1 保険料	6,948,710,750	6,925,414,880	7,147,935,370	19.0	19.1	19.8	100.3	96.9	97.3	100.7	99.9	99.4	98.2	97.7	97.2
		2 国庫支出金	9,426,661,745	9,174,017,550	8,880,380,401	25.7	25.3	24.6	102.8	103.3	103.0	99.2	101.5	101.2	100.0	100.0	100.0
		3 支払基金交付金	9,274,608,000	9,299,654,000	9,095,158,479	25.3	25.7	25.2	99.7	102.2	103.5	96.4	98.8	99.6	100.0	100.0	100.0
		4 道支出金	4,931,042,466	4,947,887,238	4,826,732,878	13.4	13.7	13.4	99.7	102.5	102.9	96.5	98.9	99.2	100.0	100.0	100.0
		5 財産収入	3,330,537	2,209,488	1,465,235	0.0	0.0	0.0	150.7	150.8	117.5	164.5	100.0	85.5	100.0	100.0	100.0
		6 繰入金	6,086,610,082	5,864,442,327	5,384,824,539	16.6	16.2	14.9	103.8	108.9	106.5	96.8	96.3	98.3	100.0	100.0	100.0
		7 諸収入	9,435,874	12,893,207	18,239,608	0.0	0.0	0.1	73.2	70.7	163.3	-	-	-	70.5	74.7	82.1
		○ 繰越金	-	0	727,937,831	-	-	2.0	-	-	120.2	-	-	100.0	-	-	100.0
		計	36,680,399,454	36,226,518,690	36,082,674,341	100.0	100.0	100.0	101.3	100.4	102.7	98.0	99.3	99.8	99.6	99.5	99.4
計 貸付 福祉 資金 等業	1 繰入金	3,541,384	3,709,183	3,770,754	1.0	1.3	1.6	95.5	98.4	72.1	87.0	92.5	92.8	100.0	100.0	100.0	
	2 繰越金	223,164,403	161,270,767	111,859,916	65.4	56.9	47.1	138.4	144.2	138.6	227.2	184.1	106.2	100.0	100.0	100.0	
	3 諸収入	114,408,277	118,673,054	121,966,834	33.6	41.8	51.3	96.4	97.3	114.3	109.4	116.4	138.5	35.6	34.8	33.4	
	計	341,114,064	283,653,004	237,597,504	100.0	100.0	100.0	120.3	119.4	123.3	164.9	146.5	120.4	62.2	56.1	49.4	

会計別	区分		収入 濟 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	款 別	年 度	3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元
後期高齢者医療事業	1	保 険 料	3,901,458,751	3,835,480,620	3,565,027,791	70.7	70.7	70.5	101.7	107.6	103.3	97.7	99.4	95.6	98.9	98.5	98.0
	2	繰 入 金	1,585,478,249	1,569,847,539	1,482,911,772	28.8	29.0	29.3	101.0	105.9	98.4	96.8	97.4	96.7	100.0	100.0	100.0
	3	諸 収 入	7,016,551	4,926,730	2,309,505	0.1	0.1	0.0	142.4	213.3	103.6	71.2	130.3	61.1	97.7	99.0	100.0
	4	広域連合支出金	17,875,031	4,254,643	450,163	0.3	0.1	0.0	420.1	945.1	101.8	100.3	135.7	-	100.0	100.0	100.0
	5	繰 越 金	3,206,160	5,744,685	8,047,729	0.1	0.1	0.2	55.8	71.4	163.1	-	-	-	100.0	100.0	100.0
	○	国庫支出金	-	1,905,000	-	-	-	0.0	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-
		計	5,515,034,742	5,422,159,217	5,058,746,960	100.0	100.0	100.0	101.7	107.2	101.7	97.4	99.0	96.0	99.2	98.9	98.6
○	駅周辺開発事業	-	-	73,700,000	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	
	合 計	80,400,244,574	78,954,112,446	78,986,478,784				101.8	100.0	99.9	98.8	97.9	99.1	98.6	98.2	97.8	
	総 計	271,825,028,638	280,616,964,118	238,447,088,372				96.9	117.7	101.7	93.6	95.3	95.5	98.8	98.6	98.2	

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

会計別	区分		支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
	款 別	年 度	3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元
一 般 会 計	1	議 会 費	421,317,421	425,612,562	443,457,792	0.2	0.2	0.3	99.0	96.0	101.4	91.5	95.9	94.3
	2	総 務 費	11,045,934,832	8,200,129,414	6,378,810,525	6.0	4.1	4.0	134.7	128.6	131.4	93.1	87.0	93.7
	3	民 生 費	82,681,981,742	105,867,630,104	70,836,156,866	44.9	53.2	44.8	78.1	149.5	103.1	94.6	97.1	98.0
	4	衛 生 費	13,851,758,577	9,879,644,441	8,999,553,118	7.5	5.0	5.7	140.2	109.8	95.4	94.2	77.0	93.9
	5	労 働 費	113,333,309	129,902,078	92,251,634	0.1	0.1	0.1	87.2	140.8	87.7	94.6	84.4	97.0
	6	農 林 水 産 業 費	1,650,975,118	1,645,492,700	1,602,973,592	0.9	0.8	1.0	100.3	102.7	112.8	91.8	87.6	89.3
	7	商 工 費	16,534,164,070	8,630,924,300	6,311,745,947	9.0	4.3	4.0	191.6	136.7	107.7	60.5	80.3	88.2
	8	土 木 費	13,492,671,286	16,661,192,394	16,763,877,102	7.3	8.4	10.6	81.0	99.4	101.0	83.2	90.5	81.5
	9	消 防 費	709,604,818	704,958,135	785,779,337	0.4	0.4	0.5	100.7	89.7	76.6	88.1	90.8	93.2
	10	教 育 費	8,859,095,679	12,385,515,719	10,093,070,292	4.8	6.2	6.4	71.5	122.7	100.1	68.3	81.4	71.5
	11	災 害 復 旧 費	68,570	191,999	156,950,482	0.0	0.0	0.1	35.7	0.1	31.3	0.1	0.3	66.9
	12	公 債 費	17,212,544,281	17,228,521,364	18,097,436,956	9.3	8.6	11.4	99.9	95.2	100.7	99.2	99.7	99.6
	13	職 員 費	17,654,736,613	17,356,369,700	17,604,441,794	9.6	8.7	11.1	101.7	98.6	100.8	98.6	97.9	99.2
	14	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計		184,228,186,316	199,116,084,910	158,166,505,437	100.0	100.0	100.0	92.5	125.9	102.4	88.2	93.1	93.1

会計別	区分 款別	年度	支出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			
			3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元	
特 別	国民健康保険事業	1 総務費	548,975,281	563,623,559	538,334,929	1.5	1.6	1.5	97.4	104.7	94.4	95.3	97.5	93.6	
		2 保険給付費	25,787,068,721	25,218,158,824	26,215,539,600	73.4	72.8	73.8	102.3	96.2	99.1	98.7	94.8	98.5	
		3 国民健康保険事業費納付金	8,465,162,000	8,565,202,000	8,570,956,000	24.1	24.7	24.2	98.8	99.9	98.9	100.0	100.0	100.0	
		4 共同事業拠出金	861	5,955	6,760	0.0	0.0	0.0	14.5	88.1	101.3	5.1	35.0	39.8	
		5 財政安定化基金拠出金	8,788	21,839	0	0.0	0.0	-	40.2	-	-	97.6	78.0	-	
		6 保健事業費	245,508,490	194,093,850	180,709,190	0.7	0.6	0.5	126.5	107.4	92.6	90.0	86.6	90.8	
		7 基金積立金	1,610,957	700,410	1,231,084	0.0	0.0	0.0	230.0	56.9	146.3	100.0	51.1	35.9	
		8 諸支出金	99,118,606	98,909,699	16,005,317	0.3	0.3	0.0	100.2	618.0	2.7	43.0	38.6	13.9	
		9 予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	35,147,453,704	34,640,716,136	35,522,782,880	100.0	100.0	100.0	101.5	97.5	97.4	98.5	95.6	98.5		
別	動物園事業	1 総務費	1,888,308,551	1,338,687,372	1,246,874,515	92.6	87.5	85.6	141.1	107.4	102.7	96.5	81.0	92.0	
		2 公債費	150,811,205	190,764,544	209,899,227	7.4	12.5	14.4	79.1	90.9	85.3	99.9	99.9	99.6	
		計	2,039,119,756	1,529,451,916	1,456,773,742	100.0	100.0	100.0	133.3	105.0	99.7	96.7	82.9	93.1	
会	公事共駐車場業	1 事業費	63,574,904	60,838,102	68,296,155	100.0	100.0	89.1	104.5	89.1	112.3	94.6	82.1	87.0	
		2 公債費	0	0	8,369,949	-	-	10.9	-	-	38.9	-	-	77.8	
		計	63,574,904	60,838,102	76,666,104	100.0	100.0	100.0	104.5	79.4	93.2	84.2	70.8	85.9	
計	育事英業	1 育英費	149,602,896	257,260,608	232,494,160	100.0	100.0	100.0	58.2	110.7	220.4	77.1	79.5	92.7	
		計	149,602,896	257,260,608	232,494,160	100.0	100.0	100.0	58.2	110.7	220.4	77.1	79.5	92.7	
計	介護保険事業	1 総務費	625,610,614	564,150,895	582,444,661	1.7	1.6	1.6	110.9	96.9	102.7	94.3	85.4	93.2	
		2 保険給付費	32,826,996,457	32,495,131,514	31,926,383,945	91.3	92.0	90.2	101.0	101.8	102.7	96.3	97.6	98.9	
		3 地域支援事業費	2,119,835,193	2,080,195,289	2,148,864,114	5.9	5.9	6.1	101.9	96.8	102.7	94.1	91.7	98.3	
		4 保健福祉事業費	5,561,166	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	87.1	-	-
		5 基金積立金	3,330,537	2,209,488	684,346,947	0.0	0.0	1.9	150.7	0.3	235.1	11.1	3.4	69.1	
		6 諸支出金	381,873,989	182,856,503	63,884,697	1.1	0.5	0.2	208.8	286.2	18.1	98.8	95.2	82.6	
		7 予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	35,963,207,956	35,324,543,689	35,405,924,364	100.0	100.0	100.0	101.8	99.8	102.9	96.1	96.8	97.9	

会計別	区分 款別	支出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			
		3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2	元	
特別会計	貸付事業等 母子福祉 資金	1 母子福祉資金等貸付事業費	82,439,866	60,488,601	76,326,737	100.0	100.0	100.0	136.3	79.2	94.5	67.7	44.2	55.8
		2 予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	82,439,866	60,488,601	76,326,737	100.0	100.0	100.0	136.3	79.2	94.5	39.8	31.2	38.7
	後期高齢者 医療事業	1 総務費	220,504,876	220,844,465	197,712,131	4.0	4.1	3.9	99.8	111.7	97.5	91.9	97.8	94.5
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,285,549,993	5,193,263,392	4,853,021,244	95.9	95.8	96.0	101.8	107.0	102.0	97.7	99.0	96.0
		3 諸支出金	6,750,374	4,845,200	2,268,900	0.1	0.1	0.1	139.3	213.5	103.8	69.1	76.5	61.3
		計	5,512,805,243	5,418,953,057	5,053,002,275	100.0	100.0	100.0	101.7	107.2	101.8	97.4	98.9	95.9
	開発事業 ○開駅周辺	○土地区画整理事業費	-	-	73,700,000	-	-	100.0	-	-	42.5	-	-	100.0
		計	-	-	73,700,000	-	-	100.0	-	-	42.5	-	-	100.0
		合 計	78,958,204,325	77,292,252,109	77,897,670,262				102.2	99.2	100.0	97.1	95.9	97.8
	総 計	263,186,390,641	276,408,337,019	236,064,175,699				95.2	117.1	101.6	90.7	93.8	94.6	

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位:円・%)

節 別	会 計 別 区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額			予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率		金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
1	報 酬	2,380,508,374	2,245,484,403	1.2	94.3	242,993,000	234,193,304	0.3	96.4
2	給 料	9,291,172,541	9,127,624,396	5.0	98.2	551,470,000	523,582,708	0.7	94.9
3	職 員 手 当 等	6,307,124,775	6,243,250,810	3.4	99.0	319,210,600	293,290,808	0.4	91.9
4	共 済 費	3,605,641,600	3,484,053,913	1.9	96.6	217,759,000	209,359,553	0.3	96.1
5	災 害 補 償 費	8,691,640	8,191,640	0.0	94.2	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	1,753,000	1,752,800	0.0	100.0	-	-	-	-
7	報 償 費	445,154,457	340,593,838	0.2	76.5	8,072,000	1,815,750	0.0	22.5
8	旅 費	157,459,983	69,050,078	0.0	43.9	11,975,732	8,486,464	0.0	70.9
9	交 際 費	2,900,000	925,043	0.0	31.9	-	-	-	-
10	需 用 費	3,956,876,417	3,649,070,738	2.0	92.2	282,293,770	263,949,473	0.3	93.5
11	役 務 費	855,183,569	688,396,387	0.4	80.5	338,464,746	312,592,681	0.4	92.4
12	委 託 料	21,636,156,817	20,071,505,112	10.9	92.8	1,517,904,262	1,454,389,690	1.8	95.8
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,749,724,088	1,660,730,054	0.9	94.9	93,088,490	83,288,334	0.1	89.5
14	工 事 請 負 費	14,666,094,855	10,297,267,059	5.6	70.2	805,018,668	802,559,541	1.0	99.7
15	原 材 料 費	17,057,639	14,365,571	0.0	84.2	2,000,000	1,629,683	0.0	81.5
16	公 有 財 産 購 入 費	319,869,819	143,373,496	0.1	44.8	-	-	-	-
17	備 品 購 入 費	606,355,915	555,075,188	0.3	91.5	6,493,132	5,536,427	0.0	85.3
18	負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	45,844,481,202	32,663,170,637	17.7	71.2	75,470,437,000	73,657,033,528	93.3	97.6
19	扶 助 費	53,816,174,769	52,435,408,445	28.5	97.4	62,101,000	38,276,366	0.1	61.6
20	貸 付 金	7,885,413,000	6,894,238,735	3.7	87.4	171,905,000	120,565,937	0.2	70.1
21	補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	1,836,855,727	741,396,664	0.4	40.4	2,000	0	-	-
22	償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	18,704,308,245	18,514,754,253	10.0	99.0	806,123,000	658,526,150	0.8	81.7
23	投 資 及 び 出 資 金	251,663,000	218,979,000	0.1	87.0	-	-	-	-
24	積 立 金	2,613,525,035	2,514,687,109	1.4	96.2	315,396,000	265,197,438	0.3	84.1
25	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公 課 費	7,928,550	7,756,550	0.0	97.8	25,384,600	23,733,050	0.0	93.5
27	繰 出 金	11,975,255,000	11,637,084,397	6.3	97.2	198,000	197,440	0.0	99.7
	予 備 費	28,302,646	0	-	-	96,618,000	0	-	-
	合 計	208,971,632,663	184,228,186,316	100.0	88.2	81,344,908,000	78,958,204,325	100.0	97.1

一般会計歳出性質別分類表

(単位：円・%)

性質別 款別	消費的経費								投資的経費			総計
	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金	その他	合計	普通建設事業費	災害復旧費	合計	
1 議会費	367,900,239	31,910,410	-	21,506,772	-	-	-	421,317,421	-	-	-	421,317,421
2 総務費	421,290,261	3,733,977,478	-	546,507,979	-	8,883,055	3,139,142,639	7,849,801,412	3,196,133,420	-	3,196,133,420	11,045,934,832
3 民生費	407,112,840	1,908,656,580	51,215,504,322	17,208,700,169	-	10,986,252,198	130,213,393	81,856,439,502	825,542,240	-	825,542,240	82,681,981,742
4 衛生費	270,033,503	8,276,681,084	869,642,761	3,738,019,619	-	-	410,810,849	13,565,187,816	286,570,761	-	286,570,761	13,851,758,577
5 労働費	4,429,749	13,832,743	-	42,517,083	-	-	52,553,734	113,333,309	-	-	-	113,333,309
6 農林水産業費	70,589,535	385,813,056	-	817,835,272	-	-	82,200,854	1,356,438,717	294,536,401	-	294,536,401	1,650,975,118
7 商工費	21,592,763	413,601,844	-	9,912,054,612	-	641,949,144	5,532,756,270	16,521,954,633	12,209,437	-	12,209,437	16,534,164,070
8 土木費	34,900,966	2,544,120,356	-	113,511,028	-	-	3,887,841,244	6,580,373,594	6,912,297,692	-	6,912,297,692	13,492,671,286
9 消防費	154,625,718	335,019,401	-	82,390,027	-	-	4,429,434	576,464,580	133,140,238	-	133,140,238	709,604,818
10 教育費	1,592,424,388	3,773,149,548	455,518,771	229,925,650	-	-	650,560,822	6,701,579,179	2,157,516,500	-	2,157,516,500	8,859,095,679
11 災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68,570	68,570	68,570
12 公債費	-	-	-	-	17,212,544,281	-	-	17,212,544,281	-	-	-	17,212,544,281
13 職員費	17,497,334,375	4,257,238	153,145,000	-	-	-	-	17,654,736,613	-	-	-	17,654,736,613
合計	20,842,234,337	21,421,019,738	52,693,810,854	32,712,968,211	17,212,544,281	11,637,084,397	13,890,509,239	170,410,171,057	13,817,946,689	68,570	13,818,015,259	184,228,186,316
構成比率	11.3	11.6	28.6	17.8	9.4	6.3	7.5	92.5	7.5	0.0	7.5	100.0

財 政 分 析 表

項 目	3年度	2年度	元年度	算 式
財 政 力 指 数 ※ ()内は, 単年度の財政力指数	0.532 (0.521)	0.538 (0.549)	0.532 (0.527)	単年度財政力指数 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の3年度間の平均値 $\left[R3 = \frac{36,325,413 \text{ 千円}}{69,708,432 \text{ 千円}} = 0.521 \right]$
経常収支比率 (%)	89.3	94.9	94.9	$\left[R3 = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例発行額} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100 = 89.3 \right]$
実質公債費比率 (%) ※ ()内は, 単年度の実質公債費比率	8.3 (8.3)	8.2 (8.3)	8.1 (8.4)	単年度実質公債費比率 $\left[\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \right]$ の3年度間の平均値 $\left[R3 = \frac{(17,361,369 \text{ 千円} + 1,755,779 \text{ 千円}) - (3,541,971 \text{ 千円} + 9,351,316 \text{ 千円})}{84,408,471 \text{ 千円} - 9,351,316 \text{ 千円}} \times 100 = 8.3 \right]$